

2005年度事業報告

社団法人関西経済連合会

2005年度事業報告 はしがき

2005年度の関西経済を振り返りますと、ようやく踊り場を脱却し、好調な輸出に加え、企業の設備投資や個人消費が堅調に推移するなど、内外ともバランスのとれた景気回復が続けております。加えて、地元阪神タイガースやガンバ大阪の優勝、新生そごうを中心とした心齋橋の再生など、経済のみならず地域全体が活気づいた1年であったといえます。

そのような中で、関経連は、「民の活力と自助努力で切り拓く関西の新たな発展」を合言葉に、3つの柱を打ち立てて活動してまいりました。

まず、1つ目の柱である「産業競争力の強化」に関しては、次世代ロボット産業の拠点形成プロジェクトが、いよいよ実行段階に入っております。また、大阪駅北地区まちづくりでは、「ナレッジキャピタル構想」のコア事業者の募集を実施し、多数の有力企業にご応募いただきました。

関西の有力な競争資源である、伝統文化に関しては、231年ぶりとなる坂田藤十郎襲名の披露パーティを実施するなど、その振興に尽力しました。

集客観光については、「関西国際観光推進センター」と連携し、各国で関西を広くアピールし、観光客誘致を強力に推進いたしました。

2つ目の柱である「海外諸国とのパートナーシップの確立」については、昨年は、相互交流の非常に活発な年でありました。4月にケラー ドイツ大統領、11月にはブッシュ米国大統領など、各国元首が関西を訪問されたほか、関経連からもフランス・ベルギーなどに海外訪問団を派遣いたしました。中国に関しては、9月の渤海経済圏訪問、5回目となる10月の「日中経済討論会」の開催などを通して、さらなる関係強化を図りました。また、海外交流の窓口となる関空については、関空利用促進宣言や2期事業推進のための民間出資の取りまとめ、国内外へのプロモーション団の派遣などを実行した結果、2006年度の政府予算案で、第2滑走路の2007年供用開始のための予算が満額計上されました。

3つ目の柱である「新しい国づくり」に関しては、自治体、学界、経済界で構成する「関西分権改革推進委員会」をたちあげ、この3月には関西の広域的課題の解決と共同事業に取り組む組織として関西広域連合が有力な選択肢であることを大筋で合意しました。

このように会員皆様のご支援、ご協力のおかげをもちまして、それぞれの分野で成果をあげることができました。

改めて皆様とのコミュニケーションを密にし、関経連へのご期待・ご要望を真摯に受け止め、活動してまいりたいと考えております。会員の皆様には、今後とも倍旧のご支援をお願い申し上げます。

社団法人 関西経済連合会
専務理事 向井 利明

目次

1 . 総会・理事会・常任理事会	1
2 . 委員会	4
3 . 関西独自の競争資源を生かした産業競争力の強化	17
(1)先端技術の融合、クラスター連携による新事業・新産業の創出	17
①次世代ロボット産業の拠点形成	17
②「ユビキタス関西」実現に向けた推進活動	18
③バイオ産業の振興	19
④けいはんな都市の知的クラスター事業の成果をはじめ、大学・研究機関のシーズの事業化促進	19
(2)経営資源を生かした産業競争力の強化	19
①関西の経済構造に即した製造業の知的産業化、既存産業の競争力強化	19
②次代を担う人材の育成	20
(3)個性を生かした地域の魅力の強化	21
①大阪駅北地区まちづくりの推進	21
②都市再生	21
③文化・集客観光の振興	22
④国際的な「知」の拠点づくり	25
⑤大阪湾ベイエリア開発整備	26
4 . グローバルな交流・連携による海外諸国とのパートナーシップの確立	27
(1)アジア経済圏との交流・連携	27
①東アジア自由経済圏の形成促進	27
②中国との交流・連携	27
③アセアンとの交流・連携	27
④アジアにおける大阪・関西の国際金融機能強化	28
(2)グローバルなビジネス・文化交流の促進	28
①BRICsとの交流・連携	28
②欧州との交流・連携	29
③企業誘致の促進	29
④海外の政府要人・経済団体等とのネットワーク形成	29
(3)関西国際空港など陸海空の物流機能の強化	32
①関西国際空港の整備と利用促進	32
②関西の陸海空の総合的な物流戦略の策定と実行	33
5 . 民と地域の知恵を生かした「新しい国づくり」	34
(1)分権型社会における関西モデルの実現	34

①「関西広域連合」の実現にむけた活動推進(関西分権改革推進委員会)	34
②道州制、自治体改革などに関する活動.....	34
(2)税・財政・社会保障制度改革.....	35
①税・財政の一体的改革に関する調査・提言.....	35
②社会保障制度(特に医療制度)の抜本改革に関する調査・提言.....	35
(3)企業の国際競争力強化のための環境整備.....	36
①規制改革に関する調査・提言.....	36
②企業法制・競争政策に関する調査・提言.....	36
③知的財産権問題に関する調査・提言.....	36
④CSRの推進.....	36
(4)経済社会の環境変化に対応した新たな発展.....	37
(5)国の基本問題に関する検討.....	37
6 . 関西サミット誘致	39
7 . 関西財界セミナー	40
8 . 関係機関との連携	42
(1)政官界首脳との懇談.....	42
(2)西日本経済協議会.....	42
(3)各地経済団体・自治体との交流・懇談.....	42
(4)関西の府県・市・経済団体等.....	43
(5)関西広域連携協議会.....	44
(6)関西社会経済研究所.....	45
9 . 情報受発信力の強化	46
(1)講演会・セミナー、見学会、懇談会.....	46
(2)経済資料.....	48
(3)定期刊行物.....	50
(4)報道機関を通じた関西・全国への広報活動.....	51
(5)インターネットを利用した広報活動.....	51
10 . 会員異動	52
附 . 資料	

1. 総会・理事会・常任理事会

(1) 第43回定時総会

5月23日、15時からリーガロイヤルホテル3階「光琳の間」において開催。出席者数は委任状によるものを含め575名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 第42回定時総会後の役員補充選任承認の件
- ・第2号議案 平成16年度事業報告承認の件
- ・第3号議案 平成16年度収支決算承認の件
- ・第4号議案 平成17年度事業計画承認の件
- ・第5号議案 平成17年度収支予算承認の件
- ・第6号議案 任期満了に伴う理事改選の件
- ・第7号議案 任期満了に伴う監事改選の件
記念講演「ユビキタスが描く未来社会」坂村健東京大学大学院情報学環教授

(2) 理事会

①第1回理事会

5月9日、11時40分からリーガロイヤルN C B 2階の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め257名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・議案1 会員入会承認の件
- ・議案2 第43回定時総会の開催ならびに総会提出議案決定の件

講話「面白く伝えること」漫画家サトウサンペイ氏

②第2回理事会

5月23日、15時40分からリーガロイヤルホテル3階「光琳の間」において開催。出席者数は委任状によるものを含め249名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 任期満了に伴う会長、副会長互選の件

- ・第2号議案 任期満了に伴う相談役推薦の件
- ・第3号議案 任期満了に伴う常任理事互選の件
- ・第4号議案 任期満了に伴う顧問推薦の件
- ・第5号議案 任期満了に伴う評議会議長及び評議員委嘱同意の件
- ・第6号議案 任期満了に伴う専務理事、常務理事、事務局職員たる理事及び事務局長委嘱同意の件

③第3回理事会

6月6日、11時50分からリーガロイヤルN C B 2階の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め268名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 会員入会承認の件
 - ・第2号議案 理事選任の件
 - ・第3号議案 常任理事互選の件
 - ・第4号議案 評議員委嘱同意の件
- 講話「最近の中国事情について」西田健一丸紅特別顧問

④第4回理事会

8月1日、11時50分からリーガロイヤルN C B 2階の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め274名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 会員入会承認の件
 - ・第2号議案 理事選任の件
 - ・第3号議案 常任理事互選の件
 - ・第4号議案 評議員委嘱同意の件
- 講話「脳の機能としくみ：情報系としてのハードとソフト」中西重忠京都大学名誉教授・大阪バイオサイエンス研究所所長

⑤第5回理事会

1月16日、11時50分からリーガロイヤルN C B 2階の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め253名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 会員入会承認の件
 - ・第2号議案 理事選任の件
 - ・第3号議案 常任理事互選の件
 - ・第4号議案 評議員委嘱同意の件
- 講話「若年層のキャリア支援対策について」草野隆彦厚生労働省大臣官房審議官
(職業能力開発、国際担当)

⑥月例理事会

原則として毎月第1月曜日に開催し、重要会務を審議したほか、各界要人と懇談した。

本年度における開催回数は8回、開催状況は次のとおり。

- 報告事項「平成17年度事業計画(案)」
- 講話「大阪証券取引所の現状と今後の課題」米田道生大阪証券取引所社長 05 .4 .5
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「日本の安全保障と日米同盟」森本敏拓殖大学海外事情研究所所長・国際開発学部教授 05 .7 .4
- 講話「大阪市の改革について」關淳一大阪市長 05 .9 .5
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「国際経済の潮流と関西経済」稲葉延雄日本銀行理事大阪支店長 05 .10 .4
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「21世紀は欧米の「覇道の世紀」からアジアの「王道の世紀」に！ 日中連帯を軸に米中提携の時代を開こう～米国と中国のはざまにある日本の立場と歴史的役割について～」木村一三日中経済貿易センター名誉会長 05 .11 .7
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「青いバラの秘密」田中良和サントリー先進技術応用研究所シニアスペシャリスト 05 .12 .5
- 報告事項「再生医療に係わる研究成果の早期実用化を目指して」
- 講話「ダブルスタンダードのすゝめ」加藤

秀樹シンクタンクNPO構想日本代表

06 .2 .7

審議事項「会員入会承認の件」

講話「関西に生き、世界に伸びる大学を目指して」宮原秀夫国大阪大学総長 06 .3 .6

(3)常任理事会

原則として毎月第3月曜日に常任理事会を開催し、各界要人と懇談した。

本年度における開催回数は10回、開催状況は次のとおり。

- 講話「動物の季節のとらえ方」日高敏隆総合地球環境学研究所所長 05 .4 .18
- 講話「聖地高野山と大師の教え」土生川正道高野山真言宗宗務総長・総本山金剛峰寺執行長 05 .6 .20
- 講話「映画“スパイゾルゲ”と最近の中国」映画監督篠田正浩氏 05 .7 .11
- 講話「パリ日本文化会館～これまでの歴史とこれからの役割」福原義春資生堂名誉会長・パリ日本文化会館日本友の会会長
- 講話「三度フランスに住んで～パリ日本文化会館の10年」磯村尚徳パリ日本文化会館前館長 05 .8 .22
- 講話「関西国際空港の現状と2期事業の進捗状況」村山敦関西国際空港社長 05 .9 .20
- 講話「知的財産推進計画2005」荒井寿光内閣官房知的財産戦略推進事務局長 05 .10 .17
- 講話「韓国人から見た日本人」呉善花評論家・拓殖大学国際開発学部教授 05 .11 .21
- 講話「あなたの心臓は大丈夫？ 循環器系疾患の予防について」北村惣一郎国立循環器病センター総長 05 .12 .12
- 講話「ガンバ大阪の優勝とワールドカップの楽しみ方」サッカー解説者山野孝義氏 06 .2 .20
- 講話「伝統芸能の未来」津田和明独日本芸術文化振興会理事長 06 .3 .13

(4)年頭会員懇親パーティー

1月13日、ヒルトン大阪5階「桜の間」において開催し、会員と報道関係者合わせて約300名が出席した。秋山会長の年頭挨拶の後、成年生まれの11名の年男の皆様に壇上におあがりいただき、祝い物の住吉大社の破魔矢を秋山会長から一人ずつ渡した。そして、年男を代表して、本年満96歳を迎えられる、安藤百福日清食品創業者会長の音頭により新年を祝う乾杯を行った。今年は特別ゲストとして、オリックス・バファローズの中村勝広監督と球団マスコットのネッピー、リプシーが参加し、盛会裏に終わった。

2 . 委員会

①統括委員会

毎月1回開催し、各委員会における重要事項の報告・審議を行った。また、経営・経済動向や業界動向についての意見交換や、委員会活動には含まれない重要問題に関する審議・報告も行った。

②経済財政委員会

当委員会では、税制・財政・社会保障、さらに金融・資本市場の整備に関して、総合的な調査研究、政策提言を行った。

このため、税制部会と社会保障部会に加え、金融・資本市場部会(部会長：松本学・野村證券専務執行役)を設けている。さらに、アジア金融システム・関西研究会を新たに設置し、アジアを視野に置いた関西におけるマーケットの活性化方策に関する検討を行った。

また、6、9、12、3月には、景気動向研究会による業界動向のヒアリング、大商との共同による経営・経済動向調査を実施し、その結果を統括委員会に報告した。

委員会・講演会の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「経済財政諮問会議の検討状況について 骨太方針2005を中心に 」跡田直澄慶應義塾大学教授 05 .5 .9

「これからの日本経済を考える」林敏彦放送大学教授・大阪大学名誉教授・スタンフォード日本センター理事長 05 .8 .29

<講演会>

「平成18年度税制改正(案)について」佐々木豊成財務省大臣官房審議官、「平成18年度地方税制改正について」岡崎浩巳総務省大臣官房審議官 06 .1 .23

「大阪・関西経済の活性化と大証の新たな取り組み」堺屋太一大阪証券取引所社外取締役、樋出幹雄大阪証券取引所執行役員、津野

正則フランク・ラッセルジャパン会長

05 .4 .13

<経済討論会>

「未来を切りひらく人づくり～関西からの発信」童門冬二(小説家)、内永ゆか子日本アイ・ビー・エム取締役専務執行役員、山田昌弘東京学芸大学教授、本間正明関西社会経済研究所所長・大阪大学大学院教授、秋山関経連会長 05 .12 .3

<幹事会>

「我が国財政の現状と課題」岡本薫明財務省主計局調査課長 05 .4 .14

「『今後の経済財政運営と構造改革に関する提言(案)』審議」 05 .4 .28

「今後の活動について・来年度税制改正について」 05 .6 .24

「『医療保険制度改革に望む(案)』について」 05 .10 .13

「今年の委員会活動について(報告)・来年の展望と活動について(意見交換)」 05 .12 .7

<景気動向研究会>

「各業界の最近の動向および今後の見通し」 05 .6 .16、05 .9 .16、05 .12 .14、06 .3 .14

「神戸方面視察会」 06 .2 .7

<経営・経済動向調査>

6月、9月、12月、3月に実施

〔税制部会〕

「『平成18年度税制改正に関する意見(案)』の検討」 05 .8 .2

「平成18年度税制改正について」「『平成18年度税制改正に関する意見(案)』の検討」 05 .9 .15

「今後の税制改革に向けた議論について」佐藤悦緒経済産業省経済産業政策局企画官(企業制度担当) 06 .2 .20

「少子高齢社会における所得税の現状と課題 消費税と社会保障制度を踏まえて 」西沢和彦日本総合研究所調査部主任研究員

06 .3 .17

〔社会保障部会〕

- 「少子化の現状と次世代育成支援対策の展開」度山徹厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子化対策企画室長 05 .9 .5
- 「医療保険制度改革の提案 関西社会経済研究所での研究成果を中心に」小塩隆士神戸大学大学院経済学研究科教授、「医療制度改革の動向」阿部崇ニッセイ基礎研究所副主任研究員 05 .10 .21

〔金融・資本市場部会〕

- 「2006年の経済・相場見通しについて」若生寿一野村證券金融経済研究所投資調査部シニアストラテジスト、「大阪証券取引所の今後の取り組み」織立敏博大阪証券取引所執行役員 06 .1 .19
- ＜アジア金融システム・関西研究会＞
- 「大阪証券取引所の現状と課題」織立敏博大阪証券取引所執行役員 06 .1 .19
- 「今後の取り組みの基本的な方向性について」(トップ会議) 06 .2 .17
- 「関西・金融市場活性化の方策 アジアの市場拡大と外交課題について」竹内佐和子京都大学大学院特命教授 06 .2 .23
- 「産業金融の新潮流 アジア経済との連携を視野に」林揚哲経済産業省産業政策局産業資金課課長補佐 06 .3 .10

③企業経営委員会

当委員会では、商法や独占禁止法をはじめとする企業法制的ドラスティックな見直しや、知的財産戦略や規制改革についての政府の動きについて情報提供を行うため、講演会や説明会を開催するとともに、適宜意見の公表を行った。

また、大規模な企業買収が席卷するなか、「企業は誰のものか」、また、「長期的企業価値向上に資する経営とは」といった視点から、コーポレート・ガバナンスの向上やCSRの推進に関するシンポジウム、セミナー等

を開催した。

一方、関西経済発展のためには中堅・中小企業の活性化が不可欠であり、また、「企業活動の源泉は人」との視点から、「人材開発・中堅企業部会」を設け、中堅・中小企業と大企業との交流や、人材育成に資する活動を行った。

委員会等の開催状況は以下の通り。

＜委員会＞

「知的財産推進計画2005について」嶋野邦彦内閣官房知的財産戦略推進事務局内閣参事官 05 .9 .2

「日亜化学工業(株)における知的財産戦略について」芥川勝行日亜化学工業知財部長 05 .11 .25

＜幹事会＞

企業経営委員会体制について、企業経営委員会「2005年度活動方針(案)」に関する意見交換 05 .7 .6

＜企業法制研究会＞

大阪証券取引所との懇談会 06 .3 .2

＜人材開発・中堅企業部会＞

「人材育成に関する大学・企業の意見交換会」 05 .2 .27

インテリジェントアレー「撰壇塾」

前期14回、後期11回それぞれ開催
インテリジェントアレー「専門セミナー」
前期10講座、後期15講座それぞれ開講
「梅田大学院コンソーシアム(準備会)」

合計3回開催

インテリジェントアレー企画運営委員会

合計4回開催

＜講演会・説明会＞

「公正取引委員会規則の原案について」徳力徹也公正取引委員会事務総局審査局管理企画課企画室長、岩下生知公正取引委員会官房総務課審決訟務室室長補佐 05 .7 .19

「改正独占禁止法について」竹島一彦公正取引委員会委員長 05 .7 .21

『企業行動の開示・評価に関する研究会』

中間報告書について」伊藤進一郎住友電気工業顧問、佐藤悦緒経済産業省経済産業政策局企画官(企業制度担当)、神林比洋雄プロティビティジャパン社長 05 .11 .9
「競争政策の動向」竹島一彦公正取引委員会委員長 06 .1 .17

<シンポジウム・セミナー>

「I S O / S R (社会的責任)動向セミナー」(共催：日本規格協会)横田真経済産業省産業技術環境局標準企画室長、深田静夫オムロン経営総務室顧問、水尾順一駿河台大学教授 05 .5 .12
「C S Rを考えるシンポジウム～大阪府消費者保護条例改正に寄せて～」(共催：大阪府、大商、消費者関連専門家会議)高巖麗澤大学国際経済学部教授、惣宇利紀男大阪市立大学大学院経済学研究科教授、林郁関西消費者協会理事長、池田耕一松下電器産業法務本部企業倫理室室長、力石伸夫滋賀銀行専務取締役 05 .7 .8
「企業の社会的責任とコンプライアンスシンポジウム」未永敏和大阪大学大学院法学研究科教授、白川欽也内閣府国民生活局企画課長、松川雅典弁護士法人淀屋橋・山上合同法律事務所弁護士、松本学あずさ監査法人経営企画室長 05 .9 .6
「敵対的M & Aセミナー」高田明野村證券I Bコンサルティング部長、多田克行経済産業省経済産業政策局産業組織課係長、池田裕彦弁護士法人大江橋法律事務所弁護士、久保田浩文あずさ監査法人業務開発部長公認会計士 05 .10 .18
「障害者と企業、社会、地域のつながりを深めよう～共生社会のために」(共催：内閣府、大商、同友会、関経協、大阪ボランティア協会、N P O法人トゥギャザー)基調講演：大熊由紀子元朝日新聞論説委員・国際医療福祉大学大学院教授 05 .12 .8

<シリーズ・シンポジウム>
(共催：関西社会経済研究所)

統一テーマ：「日本社会の変容と活力」
「21世紀半ばへの活力ある日本構想」吉田和男京都大学大学院経済学研究科教授、柿本寿明日本総合研究所シニアフェロー、河田聡大阪大学大学院工学研究科教授、中村伊知哉スタンフォード日本センター研究部門所長、本間正明大阪大学大学院経済学研究科教授・関西社会経済研究所所長 05 .9 .15
「『個』の変容と社会の活力」大竹文雄大阪大学社会経済研究所教授、橘木俊詔京都大学大学院経済学研究科教授、本田由紀東京大学大学院情報学環助教授、木島英治J O BカフェO S A K Aチーフコーディネーター 05 .11 .8

<ビジネス法務シリーズ講演会>
(共催：関西社会経済研究所)

統一テーマ：「近年における立法・法改正と企業経営」
「独占禁止法によるM & A規制について」武田邦宣大阪大学大学院高等司法研究科助教授 05 .7 .11
「会社法とコーポレート・ガバナンス」吉本健一大阪大学大学院高等司法研究科長 05 .7 .15
「個人情報保護法と雇用管理上の留意点」水島郁子大阪大学大学院法学研究科助教授 05 .7 .25
「敵対的M & Aに関する最近の立法・法改正」森信静治弁護士・大阪大学大学院法学研究科招へい教授 05 .8 .24
「戦後60年、正念場を迎えた雇用・労働分野の規制改革」小嶋典明大阪大学大学院高等司法研究科教授・法学研究科附属法政実務連携センター長 05 .8 .31

<意見書等>
「『規制改革・民間開放』に関する要望」 05 .6 .28
「公正取引委員会規則原案に対する意見」 05 .8 .3

「労働関係規制の緩和に関する要望」	05 .11 .16
「株式会社大阪証券取引所「コーポレート・ガバナンス開示制度の導入について(案)」に対するコメント	06 .1 .10

④地方分権委員会

関西では2005年4月に産官学で関西分権改革推進委員会(以下、分権改革委員会)を設置し、府県を越える広域自治組織の具体案として「関西広域連合」設立の可否を探る調査検討に取り組み、06年3月に、関西の広域的課題の解決と共同事業に戦略的に取り組む組織として関西広域連合が有力な選択肢であることを大筋で合意した。

関経連地方分権委員会では、わが国全体および関西における中長期の地方分権のあり方をにらみながら、広域連合設置に向けた分権改革委員会の活動を全面的に支援し、経済界での機運の醸成と合意形成に向けた活動を行った。特に当委員会の正副委員長・部会長・担当副会長およびそのスタッフが分権改革委員会の検討に参加し、経済界の意見を反映させた。

また、第28次地方制度調査会で検討された道州制や地方行政改革をはじめとした関連課題についても情報収集・関係者との意見交換等を行った。

さらに、既存の緩やかな広域連携組織である関西広域連携協議会(KC)の活動を支援した。委員会等の開催状況は次のとおり。

<委員会等>

講演会「分権時代の関西広域連合に期待する」神野直彦東京大学大学院経済学研究科経済学部教授	05 .11 .11
講演会「これからの分権改革」麻生渡福岡県知事(同友会地域主権推進委員会と共催)	06 .1 .23
<正副委員長・部会長・担当副会長会議>	
2005年度活動方針等について	05 .7 .19

〔広域連携部会〕

「関西は一つ」という理念のもと、広域連携を推進・実行していくために、経済界と自治体は協力して各種活動を行っている。当部会はその一環として、関西の自治体の首長から広域連携のあり方について話を聞くとともに、府県を越えた交通社会資本整備のあり方について有識者から話を聞いた。

また、関西の経済界と2府7県3政令市が一体となって設立した関西広域連携協議会(関西協)の活動がより一層成果のあがるものとなるよう支援するとともに、具体的課題や運営について経済界の意見・要望が反映されるべく関西協の活動に参画している。

本年度は、関西協の活動を広くPRし、経済界での理解を深めるため、関西協事務局の担当部長による事業活動報告会を開催した。

当会が事務局を務める関西経済団体連絡会議では、2府7県の経済団体間の連絡調整と関西協への支援を行っている。本年度は、海外からの観光客誘致のための関西プロモーション(韓国)や、企業が大地震などで被災した際でも活動を継続することを可能にするための事業継続計画(BCP)策定を促進するシンポジウム・相談会などを開催した。

会合等の開催状況は次のとおり。

<講演会>

「広域連携と大都市の役割」矢田立郎神戸市長	06 .2 .22
「交通社会資本整備と地域の活力」～道路・鉄道・空港は無駄な公共事業か～ 中川大京都大学大学院工学研究科助教授	

関西協活動報告会	06 .3 .3
----------	----------

<セミナー>

「防災基本計画の改定と事業継続計画(BCP)について」丸谷浩明京都大学経済研究所先端政策分析研究センター教授(元内閣府政策統括官(防災担当)付企画官)	05 .11 .1
---	-----------

<関西経済団体連絡会議>

- 予決算、活動報告・計画についての審議 05 .6 23
- 企業防災シンポジウムおよびB C P作成相談会 06 .2 .2
- 関西協の活動状況について意見交換 06 .3 .3

⑤産業・科学技術委員会

当委員会は、先端的な科学技術に支えられた国、関西、企業の競争力強化を目指し、国の産業・科学技術政策のあり方に関する検討や、関西の産業・科学技術の振興および研究開発シーズの事業化促進に資する諸活動に取り組んだ。

5月には、前体制の委員会の下部組織である次世代産業研究会における検討を踏まえ、今後の科学技術政策に対する期待や関西自身が取り組むべき課題について、報告書「次世代産業創出のためのクラスター形成を目指して」をとりまとめ、公表した(48頁)。

6月以降は、新しい委員会体制における活動方針について検討を重ね、活動テーマの一つとして「産学官連携による事業化促進」を選定し、11月に委員会の下部組織として「産学官連携ワーキンググループ」(座長：三坂重雄シャープ常任顧問)を設置した。同ワーキンググループでは、TLOなど産学連携・事業化の仕組み・機能強化や、産業界の戦略的対応のあり方などについて検討を行った。

また、4月にバイオに関する研究会を2つ設置し、バイオ産業の振興に向けた活動を展開した。

「再生医療における品質保証等に関する研究会」(座長：田畑泰彦京都大学再生医科学研究所教授)では、再生医療の指針・ガイドラインのあり方に関する検討を行い、2月に「再生医療に係わる研究成果の早期実用化を目指して 医師主導型治験を活用した産業化促進と納得性の高いガイドライン作りを 」

をとりまとめ、厚生労働省に提言した(49頁)。「医療/医薬品バイオ技術に関するPA向上施策の研究会」(座長：増井徹医薬基盤研究所主任研究員)では、Step 1(4~9月)の活動として、PA(Public Acceptance)向上施策の検討のためのリスクマップの作成に向けた検討を、そしてメンバーを拡充したStep 2(9~3月)の活動として、アクションプランの策定とツール開発に向けた検討を行った。

委員会、ワーキンググループ、研究会の開催状況は次のとおり。

<委員会>

- 「科学技術と社会」小林傳司大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授、「報告書案審議」 05 .5 .11
- 「第3期科学技術基本計画に向けた科学技術・学術政策の展望について」丸山剛司文部科学省科学技術・学術政策局長、「バイオ研究会(再生医療、バイオPA)の活動報告」 05 .9 26

<産学官連携ワーキンググループ>

- 「産学官連携の最近の動向と将来の展望」田中道七立命館総長顧問 05 .11 .15
- 「産学連携の仕組み・体制と課題について(1)」前田豊広関西TLO代表取締役専務、大南亮-TLOひょうご副所長、大石正芳大阪TLO事業部長 05 .12 .8
- 「産学連携の仕組み・体制と課題について(2)」馬場章夫大阪大学先端科学イノベーションセンター副センター長、菅野昌志大阪府立大学理事・産学官連携機構長、杉本隆史関西大学産学官連携・知財副センター長 06 .1 .19
- 「企業からみた産学連携の現状と課題」宮部義幸松下電器産業産学連携推進センター所長、武内勇ミレニアムゲートテクノロジー代表取締役 06 .2 28
- 「産学連携における契約・実務面の現状と課題」大平昌幸近畿経済産業局産学官連携推進課技術交流第一係長、西谷元秀シャ-

知的財産本部知的財産法務室室長、関
二郎ダイハツ工業材料技術部部長06 .3 .17
 <再生医療における品質保証等に関する研究会>
 「再生医療の臨床研究の現状と課題」田畑
泰彦京都大学再生医科学研究所教授、「K
T(関西ティッシュ・エンジニアリング・
イニシアティブ)の取り組みについて」吉
川典子先端医療振興財団クラスター推進セ
ンター調査役 05 .4 .1
 「再生医療の推進に関連する現行ガイドラ
イン等について」、「生体材料の研究開発の
現状と薬事面での課題について」片倉健男
テルモ研究開発センター薬事部主席研究員
05 .5 .9
 「現行の指針・ガイドラインに鑑みた再生
医療のガイドラインのあり方について」盛
英三国立循環器病センター研究所心臓生理
部長、磯貝典孝近畿大学医学部付属医院形
成外科助教授 05 .6 .13
 「幹細胞を用いた循環器系再生治療、軟骨
細胞/骨細胞を用いた臨床研究を事例とし
たガイドラインのあり方について」、「薬事
的視点からの提言」吉川典子先端医療振興
財団クラスター推進センター調査役
05 .7 .19
 「幹細胞を用いた循環器系再生治療、軟骨
細胞/骨細胞を用いた臨床研究を事例とし
たガイドラインのあり方について、提言作
成の考え方と今後の進め方について討議」
05 .8 .19
 「提言案についての検討」 05 .9 .20
 <医療/医薬品バイオ技術に関するPA向上
施策の研究会>
 「リスクマップ作成の考え方等について」
増井徹医薬基盤研究所生物資源研究部門主
任研究員 05 .4 .27
 「リスクマップについて」、「先端医療技術
に関するPAの進め方・体制について」三
宅淳産業総合技術研究所セルエンジニアリ
ング部門統括研究員 05 .6 .21

「リスクマップについての確認、具体的検
討テーマの設定について、イレッサをめぐる
動きを事例とする検討」 05 .7 .25
 「イレッサをめぐる訴訟の動きとリスクの
考え方」松原洋子立命館大学大学院先端総
合学術研究科教授 05 .8 .25
 「Step 1のまとめ案について報告」、「アク
シヨンプランへの展開について討議」
05 .9 .28
 「Step 1での検討概要、Step 2検討の進め
方について報告」 05 .11 .21
 「ハーセプチン市場導入時の施策につい
て、イレッサ・ハーセプチン両事例の比較
とアクションプランにつながる要素抽出、
個別化医療実用化に際して想定されるリス
クについて効果的なアクションプランにつ
いて討議」 06 .12 .22
 「GM作物に関するくらしとバイオプラザ
21のPA活動」外山博視くらしとバイオプ
ラザ21事務局次長、「医療用医薬品に関す
る一般市民への情報提供の現状について」
了戒純一三共製薬研究開発戦略部主席部員
06 .1 .24
 「医療/医薬品バイオ技術に関するPA施
策 対象とするターゲットおよび具体的施
策への展開(1)」 06 .2 .23
 「医療/医薬品バイオ技術に関するPA施
策 対象とするターゲットおよび具体的施
策への展開(2)」 06 .3 .23
 この他、先端技術の融合、クラスター連携
による新事業・新産業の創出(17頁)、経営資
源を生かした産業競争力の強化(19頁)などの
各事業について、関西次世代ロボット推進会
議、関西バイオ推進会議、アイ・アイ・エス
(新事業創出機構)などとの連携を図った。

【事業化促進部会】

事業化促進部会では、大学・研究機関をは
じめとするシーズの事業化促進に関する活動
について、「けいはんな新産業創出・交流セ

ンター」の運営への支援・協力を行った。

また、11月17、18日、若手、中堅エンジニアや学生を対象に、技術を用いることによって価値の創造や獲得をするための要件をテーマに、関西で技術経営教育に熱心な教育機関から講師を招き、社団法人日本機械学会関西支部と共催でステップアップセミナー2005を開催した。

⑥情報通信委員会

当委員会では、活動テーマとして、ユーザサイドの視点からみた「ユビキタスシティ」のあり方についての検討を掲げ、10月に下部組織として「ユビキタスシティ検討ワーキンググループ」(主査：大竹伸一西日本電信電話常務取締役)を設置した。同ワーキンググループでは、北梅田を念頭にユビキタスネット社会にふさわしい都市サービスなどの検討を行い、3月末に「ユビキタスシティの実現に向けて」中間とりまとめ(素案)を取りまとめた。

また、関西のIT推進については、関西次世代ロボット推進会議、関西IT推進連絡会、関西ITS推進協議会の各事業、および関西が主催するITイベントに対する支援活動を行った。

委員会などの開催状況は次のとおり

<委員会>

「生活者の発想から期待するユビキタス社会」林光博報堂生活総合研究所所長

05 .9 20

「ユビキタスを活用したまちづくり～成功の秘訣～」竹村真一京都造形大学教授

06 .1 17

<ユビキタスシティ検討ワーキンググループ>

「未来都市生活空間の設計図」西尾信彦立命館大学教授、「ロボットサービス実現のためのユビキタスネットワーク技術」萩田紀博国際電気通信基礎技術研究所取締役

05 .10 26

「ユビキタスネット社会の実現に向けて」
島田淳一(独)情報通信研究機構マネージャー
05 .11 21

「生活者の未来生活について」若原圭子
リズム・マーケティング研究所所長、
「ユビキタス社会とワークスタイル」平山
信彦内田洋行知的生産性研究所所長

05 .12 .16

「北梅田に関する各種情報提供」06 .1 25

「ユビキタスシティの実現に向けて」中間
とりまとめ(素案) 06 .3 29

【関西IT推進部会】

関西IT推進部会では、IT利活用の推進による地域活性化を実現するための活動を行った。そのため、4回にわたって準備会を開催し、関西で取り組むべきテーマおよび進め方について検討を行った。その結果、テーマについて、中心市街地活性化や地域コミュニティ支援などの地域情報化推進に向けた取り組みを行うことし、そのためのワーキンググループを2006年度の早い時期に設置することを決定した。

準備会およびワーキンググループの開催状況は次のとおり。

<準備会>

「実施テーマ決定のための情報提供」
05 .9 27

「準備会参加者からの実施テーマ案の募集」
05 .10 31

「実施内容詳細、実現プロセスに関する議論」
05 .11 29

「実施テーマ及びWG設立に関する議論」
06 .1 31

⑦地球環境・エネルギー委員会

当委員会は、地球環境・エネルギー問題の解決、環境先進地域・関西の実現に向けて、地球温暖化問題への対応、循環型社会の形成への対応など、関西広域連携協議会、地球環

境関西フォーラム等の関連団体、自治体、市民・消費者等とも連携・協力しながら、取り組んでいる。

地球環境問題について、2005年2月16日の京都議定書発効を受け、政府の地球温暖化対策推進本部が温室効果ガス削減目標の確実な達成に向けての計画をとりまとめることから、その動向を注視し、同年4月13日に意見書「京都議定書目標達成計画(案)に対する意見」を建議し、関係各方面に提言した。さらに、2006年春に向けて第三次環境基本計画の策定が進められることから、政府の関係審議会等の動向を見つつ、環境省事務局との意見交換を行い、産業界の考えを表明した。

また、従来、京都議定書以降における真に実効性のある新たな枠組みとして、先進国の有する最先端技術をトップランナー方式で途上国に移転・普及することにより、温室効果ガスの排出削減を図るというモデルを提唱してきたが、本構想について、昨年度に引き続き、大阪大学大学院工学研究科の盛岡通教授との「地球温暖化問題研究会」において、理論的・実証的な観点から共同研究を実施した。

このほか、循環型社会の形成に向け、グリーン購入や適正冷房の推進、都市緑化関連の情報提供等の普及・啓蒙活動を進めている。

委員会、ワーキング・グループ等の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「地球温暖化対策の将来枠組みのあり方に関する研究結果について」盛岡通大阪大学大学院工学研究科教授 05 .4 28

「地球環境問題の現状とわが国の温暖化施策」深野弘行経済産業省大臣官房審議官 05 .9 .12

<一般講演会>

「国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し」(財)日本エネルギー経済研究所と共催「2006年の国際石油情勢と原油価格展望」小山堅(財)日本エネルギー経済研究

所総合戦略ユニット研究理事、「短期エネルギー需給見通し」末広茂(財)日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット計量分析・需給予測グループ主任研究員 05 .12 20

<ワーキンググループ>

地球温暖化対策推進本部「京都議定書目標達成計画(案)」に対するパブリックコメント対応について 05 .4 .8

「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」の改定「大阪府温暖化の防止等に関する条例(仮称)素案」について、平成17年度活動方針(案)について 05 .8 .4

「エネルギー資源の現状と将来」茂木源人東京大学大学院工学系研究科地球システム工学専攻助教授 05 .12 .12

「第三次環境基本計画(案)にみる今後の環境政策の方向」佐野郁夫環境省総合環境政策局環境計画課長 06 .2 .16

<地球温暖化問題研究会>

今後の検討課題、検討スケジュール等について 05 .10 24

関経連モデル類似提案等の検証、関経連モデルにおける適用技術システムの具体化 05 .12 .5

関経連モデルにおける適用技術システムの具体化、技術特性を踏まえた関経連モデルによる削減ポテンシャル評価 06 .1 31

「気候変動問題を巡る最近の国際情勢について」坂本敏幸経済産業省産業技術環境局地球環境対策室長 06 .2 .10

技術特性を踏まえた関経連モデルによる削減ポテンシャル評価、関経連モデルの具体化戦略とそれを可能にする国際制度のあり方 06 .3 .10

⑧都市再生委員会

世界の魅力ある都市は、良好な景観と経済活動を両立させている。わが国においても景観緑三法が6月に施行される一方で、全国的にも景観問題への関心が高まっており、都市

の美しさを切り口にした地域活性化が期待されている。

このような認識のもと、当委員会は「住みたい・訪れたい美しい大阪のまちづくり」を目標に、都市の再生に資する具体的な活動を推進している。

今年度は、前年度の委員会活動を引き継ぐ下部組織として「美しい・たおやかな大阪まちづくり研究会」を設置し、大阪の景観向上をめざした調査研究を行った。また、「御堂筋まちづくりネットワーク」や「花と緑・光と水懇話会」などへの継続的な協力・支援を通じ、都市のにぎわいづくりに協力した。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「美しいまちづくりとこれからの大阪」村橋正武立命館大学理工学部教授 05 .4 .14
「元気出せ！大阪」建築家 安藤忠雄氏 05 .11 .17

〔美しい・たおやかな大阪まちづくり研究会〕

当研究会は、5月、美しい景観づくりに向けた10の提言を盛り込んだ「美しい・たおやかな大阪まちづくり研究会報告書」を公表した。大阪はエリアごとに特徴が異なるまちであり、美しくたおやかな魅力にあふれた大阪をつくるためには、エリアごとの特性を踏まえた美しさ向上策が必要であるとの視点から、具体的な方策を提言したものである。

今年度は、報告書の提言内容を具体的な景観向上活動に結びつけるため、全国各地で実施されている先進的なまちづくり活動を情報収集し、企業が参画できる企画内容を検討した。

会合等の開催状況は次のとおり。

<美しい・たおやかな大阪まちづくり研究会 会合>

第1回研究会 05 .11 .10
第2回研究会 05 .12 .16
第3回研究会 06 .2 .15

⑨国土・基盤整備委員会

グローバルな大競争時代、関西が今後とも活力を維持していくためには、魅力ある地域づくりに向けて、関西が一致結束して総合力を発揮することが不可欠である。このような基本認識のもと、当委員会では、地域発展の基盤となる広域的なプロジェクトについて、関係の推進母体と緊密に連携し、その着実な推進に向けた取り組みを行った。また、国土形成計画に対しても、策定動向をフォローし、関西としての意見表明に向けた予備的検討を行った。会合等の開催状況は次のとおり。

<委員会・部会長・副委員長会議>

2005年度の委員会活動方針について 05 .8 .3

<幹事会>

2005年度の委員会活動方針案について 05 .7 .29
2005年度の委員会活動方針のフォローアップ等について 06 .1 .18

〔関空・ベイエリア部会〕

当部会では、関空2期事業の推進に関して、国内外へのエアポートプロモーション活動、関空利用促進運動の効果的な展開などを通じて、関空利用促進本部、関空全体構想促進協議会、関空会社を全面的にバックアップした。

大阪湾ベイエリアの開発に関しては、企業立地促進のため、自治体による企業誘致状況の説明会の開催や、土壌汚染に関する研修会の開催などを行った。また、(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構の活動支援を行った。

当部会における会合開催、プロモーション活動などの実施状況は次のとおり。

<関空プロモーション活動>

カタル航空ドーハ線初便就航記念訪問団 (団長：南谷副会長) 05 .4 .1 ~ 5
福岡プロモーション(団長：山中副委員長) 05 .9 .22

IATA発着調整会議大阪開催歓迎レセプション(山中副委員長が参加) 05.11.12
〈講演会など〉

「大阪湾ベイエリア開発の現状と課題」鈴木基久大阪湾ベイエリア開発推進機構常務理事 05.4.26

「逆都市化時代の国土形成 大阪湾ベイエリア開発を考える」大西隆東京大学先端科学技術研究センター教授 05.11.11

「大阪湾ベイエリアの土地の動向及び不動産市場における土壌汚染問題」廣田裕二日本不動産研究所環境プロジェクト室長 05.11.15

「大阪府における企業誘致の取組み～臨海部を中心に～」南洋寿大阪府商工労働部企業誘致推進課長補佐 05.11.15

「近畿地方の社会資本整備について～大阪湾ベイエリアを中心として～」藤本貴也国土交通省近畿地方整備局長 05.12.6

「近畿の道路ネットワークについて」藤森祥弘国土交通省近畿地方整備局道路部長 05.12.6

〈視察会〉

尼崎地区視察会：ダイハツ尼崎物流センター、関電ジオレ、尼崎21世紀の森 05.4.20
神戸地区視察会(物流部会と共催)：神戸港、キメックセンタービル(ポートアイランド第2期地区)、神戸空港 05.12.16

〔学研都市部会〕

当部会では「広域化」「国際化」「産業化」の3つのキーワードでけいはんな学研都市の魅力発信に取り組んだ。広域化については、2006年3月27日にけいはんな線が開通し、地下鉄中央線との直通運転が開始され、念願であった学研都市へのアクセスが改善された。この機をとらえて、学研都市、東大阪、大阪の沿線地域の相互交流と連携を深めることを目的に、「学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会」を設置し、イベ

ントの企画・推進を行った。産業、国際交流、日本文化をはじめとした約80件のイベントを3月中旬より開始した。国際化については中国北京市のサイエンスパーク「中関村科技園区」と本都市の交流協定締結に向けた支援を行い、11月4日に協定が締結された。産業化については、産業・科学技術委員会との連携のもと、4月26日に設置された「けいはんな新産業創出・交流センター」における研究成果の事業化を支援した。

また、本都市の今後10年間の新たな計画を策定する国土交通省主宰の「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会」に参画した(辻井学研都市部会長が委員として参加)。

当部会における会合等の開催状況は次のとおり。

〈講演会〉

「これからの関西文化学術研究都市について～『関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会』を中心に～」小池幸男国土交通省関西文化学術研究都市建設推進室長

05.4.4

〈見学会〉

筑波研究学園都市視察会 05.9.6

けいはんな学研都市津田地区視察会

05.10.31

近鉄けいはんな線試乗会 06.3.15

〈NAIST産学連携フォーラム〉(奈良先端科学技術大学院大学、同支援財団と共催)

(第10回)生物のかたちづくりを制御する分子時計のメカニズム」別所康全バイオサイエンス研究科教授、「神経幹細胞の分化制御メカニズムとその応用」中島欽一バイオサイエンス研究科教授、「理想的な遺伝子破壊法の開発と国際貢献」石田靖雅バイオサイエンス研究科助教授、技術相談会、交流会 05.7.7

(第11回)ポータブルからウェアラブルへ情報生活を拡張支援する情報パートナー

の開発」木戸出正 情報科学研究科教授、「エンピリカルソフトウェア工学における産学連携」松本健一 情報科学研究科教授、「人にやさしい音声インタフェース構築の基盤ソフトウェアの開発」鹿野清宏 情報科学研究科教授、技術相談会、交流会
05 .9 .12

(第12回)半導体ナノ粒子：新しい発光材料を求めて」山本愛土 物質創成科学研究科助教授、「フラーレンおよびカーボンナノチューブの可溶化とその光物性評価」池田篤志 物質創成科学研究科助教授、「光情報機能の発現を指向した希土類錯体の創成と応用」長谷川靖哉 物質創成科学研究科助教授、技術相談会、交流会
05 .12 .7

<公開講演会>

けいはんな学研都市発「知の発信」公開講演会 “国際競争力のあるクラスター形成をめざして”

- ・報告Ⅰ「産学連携と産業クラスター計画」吉田正一 経済産業省近畿経済産業局総務企画部長
- ・報告 「けいはんな知的クラスターの課題と展望」野依正晴 知的クラスター推進本部事業総括
- ・トピックスⅠ「理想的な生体機能の計測」平尾佳彦 奈良県立医科大学教授
- ・トピックス 「ユビキタスホームからタウンへ」猪木誠二 けいはんな情報通信融合研究センター長
- ・トピックス 「レーザーと光治療」田島俊樹 日本原子力研究所関西研究所長 05 .6 .16

<学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業>

学研都市と東大阪、大阪との活性化連携事業(仮称)実行委員会準備会 05 .5 .11
学研都市と東大阪・大阪との鉄道直通化に伴う連携事業(仮称)実行委員会第1回会合
05 .6 .11
学研都市と東大阪・大阪との鉄道直通化に

伴う連携事業(仮称)実行委員会幹事会
05 .10 .3
けいはんな線・東大阪線・地下鉄中央線統一愛称選考委員会 05 .10 .13
地下鉄中央線・近鉄東大阪線・近鉄けいはんな線統一愛称募集最優秀賞受賞者表彰式
05 .10 .26

ゆめはんな・こども絵画コンクール選考委員会
06 .2 .20
学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会第2回幹事会 06 .3 .9
学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業キックオフ・シンポジウム 06 .3 .22

〔物流部会〕

中国をはじめとするアジア地域は、生産拠点、消費市場として急発展しており、関西系企業との結びつきも深く、これら経済活動を支える円滑かつ効率的な物流ネットワークの構築が重要である。そこで、当部会は、産学官が一体となって総合的・戦略的な物流施策を推進する「国際物流戦略チーム」(本部長：秋山関経連会長)と連携しながら、ユーザーの課題抽出を図る国際物流目安箱活用、関空国際物流効率化モデル事業推進、物流基盤整備の促進などでバックアップを行った。

特に、第二名神高速道路に関しては、大津～城陽、八幡～高槻間が抜本的見直し区間に指定されていたが、この区間は日本全体の物流の最重要ポイントであるにもかかわらず渋滞が激しいため、関西のみならず日本の産業発展のために全線早期整備が不可欠である。そこで、関西の経済団体はもとより、全国の経済団体や、大阪府をはじめとする地元自治体や市民団体などと共に、抜本的見直し区間を含む全線早期整備に向けて精力的に要望活動を行ってきた(資料17頁)。

その結果、2月7日の国土開発幹線自動車道建設会議において、抜本的見直し区間の着工時期の決定は先送りとなったが、全線が新

会社による整備路線として指定された。

また、安定的な物流機能の維持の観点から、原油価格高騰により影響を受ける交通事業者と荷主企業との懇談会を開催し、相互理解の促進をはかった。

当部会における会合等の開催状況は以下のとおり。

<懇談会>

「原油価格高騰の影響等に関する懇談会」
06 .12 .19

<視察会>

神戸地区視察会(関空・ベイエリア部会と共催): 神戸港、キメックセンタービル(ポートアイランド第2期地区)、神戸空港
05 .12 .16

⑩文化・観光委員会

関西が独自の魅力をもつ地域となるためには、生活文化から芸術まで、地域固有の文化がもつ価値を再認識し、次世代へとその価値を継承するとともに、新たな文化を創造する土壌をつくることで、文化と経済が相乗的な効果を生む好循環を創出することが必要である。こうした認識のもと、当委員会は、伝統文化の支援や地域文化を生かした次世代の育成支援などにより、関西の文化力向上を図るとともに、国内外からの観光客誘致をはじめとする観光振興に取り組んだ。

多様な文化資源を活用して、新たな文化活動の創造や文化と産業の融合を図るため、下部組織「関西アートベンチャー・プロモーションフォーラム」「大阪シアターパークワーキングチーム」(24頁)や、「ミュージアム館長会議」(23頁)の運営を行った。また、関西の文化力向上のため、「関西元気文化圏推進協議会」(22頁)、「なにわ華の会」(23頁)の事務局として活動を行うとともに、地域文化を生かした次世代の育成支援に取り組んだ(23頁)。

関西への誘客を促進するため、「関西国際

観光推進センター」(24頁)とともに、海外へのプロモーション活動を展開したほか、「歴史街道推進協議会」と連携して、「歴史街道計画」(25頁)の推進に取り組んだ。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「ビジネスコンテンツ(マンガ)^{ワールドウォーズ}世界大戦争」
小池一夫大阪芸術大学キャラクター造形学
科学科長・作家 06 .3 .27

<視察会>

兵庫県立芸術文化センター視察会 05 .9 .29
歴史街道(堺)視察会 06 .3 .31

<懇談会>

静岡県知事との懇談会 06 .2 .2

<正副委員長会議>

委員会活動方針について 05 .8 .17

⑪国際委員会

アジア域内の経済連携の進展、B R I C S の台頭といった世界の経済・社会状況の変化、アジア新時代の到来をにらみ、企業のグローバル展開を支援するとともに、グローバルかつ未来志向的な経済交流・連携を一層強化し、関西と海外諸国とのパートナーシップを確立することを目標として、①アジア経済圏との交流・連携、②グローバルなビジネス環境の創造、③諸外国との積極的な国際交流活動、を柱に活動を行った。特に、中国一極集中のリスク回避、台頭するインド、将来の東アジア自由経済圏の形成を視野に入れ、企業や地域の国際戦略を検討するため「アジア戦略部会」(部会長：松下委員長、副部会長：田村副委員長)を設置して検討を行った。

委員会・講演会等の開催、調査団等の派遣実績は次のとおり。

<正副委員長・スタッフ打合せ>

2005年度活動打合せ 05 .7 .7
東アジア経済連携強化に関する意見(案)審議 05 .11 .25

<講演会・セミナー等>

海外要人等の来阪に伴う会合は「(2)グローバルなビジネス・文化交流の促進」(28頁)に掲載。	(第2回)インド・中国・ベトナムの投資環境」四津純国際協力銀行企業金融部中堅・中小企業支援室参事役	05.9.30
藪中外務審議官講演会		05.9.9
A B A C / A P E C 2005 報告会		05.12.19
<第3回アジア・ビジネススクール>		
前期		05.8.24~27
後期		05.9.4~12
<使節団・調査団・訪問団>		
渤海経済圏訪問団		05.9.11~15
フランス・ベルギー訪問団		05.11.17~23
インド経済調査団		05.12.4~10
インドネシア・オーストラリア使節団		06.3.12~18
その他の国際関係活動の詳細については、		
「3. 関西独自の競争資源を生かした産業競争力の強化」(17頁)、「4. グローバルな交流・連携による海外諸国とのパートナーシップの確立」(27~33頁)、「9. 情報受発信力の強化」(46頁)に掲載。		

〔アジア戦略部会〕

最近のアジア情勢を見ると、中国における反日デモや人民元切り上げといった、いわゆる中国リスク、アジアにおけるFTAやEPAなど経済連携の進展、インドをはじめとしたBRICsの台頭など、新しい動きが出てきている。これらの動きに対して、企業としてどのようなアジア展開をしていくか、また関西地域としてどのような戦略を持つべきかを中心に検討を行った。

また、アジア戦略を考える上で重要なポイントとなるインドに経済調査団を派遣し、インド経済の現況および進出日系企業の戦略などを調査するとともに、インド政府、主要機関との関係構築を図った。

会合等の開催状況は次のとおり。

(第1回)アジア経済と通商政策」飯泉英敏経済産業省通商政策局アジア大洋州課課長補佐(南西アジア・大洋州担当) 05.8.25

3 . 関西独自の競争資源を生かした産業競争力の強化

(1)先端技術の融合、クラスター連携による新事業・新産業の創出

①次世代ロボット産業の拠点形成

本事業は、2002年度に関西経済6団体が設置した関西産業競争力会議において、わが国の産業競争力強化のために経済界が自ら実行する7つの行動計画の一つとして「人間共生型ロボット産業の拠点形成」が決定されたことを受けたものである。2003年4月には本行動計画の推進組織として、関西の産学官の代表による関西次世代ロボット推進会議(議長：秋山関経連会長、以降「推進会議」)が設立され、当会が事務局を務めている。

都市再生プロジェクト実施計画書

2004年4月、「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」を推進することが政府の第7次都市再生プロジェクトとして決定され、2005年2月22日には、地元関係団体(京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、京都市、大阪市、神戸市、大商、当会)と、関係府省(都市再生本部、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省)の協議の場として、「大阪圏生活支援ロボット産業拠点の形成に係る推進協議会(以降、「推進協議会」)」が設置されている。

推進会議は、7月22日に本会議を開催し、都市再生プロジェクト「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」にかかる実施計画書を取りまとめた。実施計画書では、基本方針として、関西の産学官が一体となって社会フィールド実証実験を積極展開することで生活支援ロボットの産業化を進めていくことを掲げた。上野至大西日本電信電話取締役相談役(推進会議幹事長)をプロジェクトディ

レクター、石黒周口ポットラボラトリーリーダーをプロジェクトオフィサーとする他、「安心安全」「医療福祉」「教育」「生活空間」の生活関連4分野ごとにプロジェクトリーダーを配した推進体制を定めた。また、当面推進する重点プロジェクトとして、①災害救助RT(ロボットテクノロジー)システム、②街が安心安全を見守るRTシステム、③農林水産現場に適應したRTシステム、④医療支援RTシステム、⑤自立支援RT義肢装具、⑥RT訓練機器・教材、⑦快適な暮らしを提供するRT空間モデル、⑧創造的なビジネスRT空間モデルの8つを決定した。

8月5日には推進協議会が開催され、都市再生プロジェクトの実施計画書として関係府省の承認を得た。

関西次世代ロボットフォーラム2005

推進会議主催により、7月13日、14日の2日間にわたり「関西次世代ロボットフォーラム2005」を開催した。これは、ロボット工学と人工知能の融合、発展のために90年代初頭より開始された自律型ロボットによるサッカー大会である「ロボカップ2005大阪世界大会」にあわせ、会場のインテックス大阪に集まるロボット研究者や開発企業、一般の来場者に対し、関西の取り組みを広くPRすることを主な目的としている。事業内容は次のとおり。

【リレートーク】

「ロボットが語る未来 関西の取り組みの現状と今後の展望」

浅田稔ロボカップ国際委員会プレジデント、萩田紀博けいはんな情報通信オープンラボネットワークロボット分科会リーダー、田所諭国際レスキューシステム研究機構(IRIS)会長、西尾信彦立命館大学情報理工学部情報システム学科教授、石黒周口ポットラボラトリーリーダー

【シンポジウム】

「ロボットと共存する未来生活」

コーディネータ：松岡克典生活見守り系ロボ
ットテクノロジー研究会主査

パネリスト：林光博報堂生活総合研究所所
長、佐藤友美子サントリー次世代研究所部
長、篠原惇理積水ハウスハートフル生活研究
所所長

【愛・地球博出展ロボットデモンストレー
ション】

健康・食品アドバイザーロボット(NEC
システムテクノロジー)、マンマシンシナジ
ーエフェクタ(立命館大学)、街角ロボット
(富士電機システムズ)、みゅーたん(立命館
大学)、リプリーQ1exp(大阪大学)

生活見守り系ロボットテクノロジー研究会
本研究会は具体的なユーザーニーズの抽出
が難しいとされる家庭内で生活を支援するロ
ボットテクノロジー(RT)のあり方について
検討する研究会として、推進会議内に2004年
12月に設置した。研究会では、有識者ヒアリ
ングやインターネットによるユーザーアンケ
ート結果などをもとに、①コミュニケーション
ロボットのいる生活、②RT化された住宅
での暮らし、③RT化された生活機能を共有
する新たな居住形態の提案の3つのテーマで
グループに分かれ、2020年頃を想定した新た
な未来生活のコンセプトを検討した。今後の
技術開発やプロジェクト形成の目標となるよ
うな新たな生活の提案として、技術よりも生
活がどのように変わるのかということを主眼
に置いた未来生活イメージを作成した。

研究会の開催状況は次のとおり。

「近畿経済産業局によるインターネットア
ンケート調査について意見交換」05.6.9

「メンバーからの未来のRTを用いた暮ら
しの提案による意見交換」05.7.8

「未来生活イメージ作成に向けたグルー
ピングについて」05.10.6

「未来生活イメージ作成グループ中間報
告①」05.12.15

「未来生活イメージ作成グループ中間報
告

②」06.2.1
「未来生活イメージ最終報告」と報告書取
りまとめについて06.3.3

②「ユビキタス関西」実現に向けた推進活動

ユビキタスシティのあり方

本事業は、世界に誇る「未来都市」の実現
に向けたプロジェクトとして、これまで個別
に推進してきた最先端のロボット技術(RT)
や情報通信技術(IT)を生かした「ユビキタ
スシティ」を関西において実現しようとする
ものである。

具体的な検討にあたっては、10月に情報通
信委員会の下部組織として、「ユビキタスシ
ティ検討ワーキンググループ」(主査：大竹
伸一西日本電信電話常務取締役)を設置。同
ワーキンググループでは、「ありたい未来」
「ありうる未来」「あるべき未来」の3つの未
来から、2010年頃の未来生活を想定し、ユビ
キタス環境を活用した都市サービス、および
その実現における課題について検討を行っ
た。3月末には検討結果を「ユビキタスシ
ティの実現に向けて」中間取りまとめ(素案)と
して取りまとめた。

関西IT推進本部の機能継承

2005年3月末に活動を終了した関西IT推
進本部の機能を継承するため、関西における
ITの利活用推進のための情報共有・連携の
オープンな場、そして関西IT推進本部の生
み出してきた4つの団体の支援の場となるこ
とを目的として10月に「関西IT推進連絡
会」を設立した。

関西におけるITの目利きである関西IT
ナビゲーターからITに関する最新の知見を
提供するとともに会議参加同士で情報交換を
行うなど、ITコミュニティの発展に向けて
取り組んだ。また、これまでの活動で生み出
された4つの団体の支援を実施した。

連絡会の開催状況は次のとおり。

「地域活性化と情報プラットフォーム」辻

正次兵庫県立大学大学院教授、「既存4団体の活動報告」「参加者からの情報提供」

05.10.27

「神戸・ひょうごIT事情について」永吉一郎神戸デジタルラボ代表取締役、「既存4団体の活動報告」参加者からの情報提供

06.2.20

③ バイオ産業の振興

JPG (Japan Pharmacogenomics) コンソーシアム

本事業は、バイオテクノロジーおよび情報技術関連企業や研究機関が集積する関西地域の特性をより生かし、先端医療研究開発を促進することによって、すべての人々が医学・薬学・遺伝学・医療機器などの進歩の恩恵を受けられる「健康で安心できる社会」の確立を目指している。

当会では、2001年に発表した「ゲノム先端医療研究開発センター」構想をもとに、02年4月1日、「株式会社ゲノム医療情報解析センター(GAMIC)」を設立した。その後、GAMICにおいて具体的な事業化についての検討を行った結果、ファーマコゲノミクス臨床試験(遺伝子解析を伴う治験及び市販後臨床試験)の市場育成と、実施に必要となる国内の環境整備や標準化には、全国の製薬企業によるコンソーシアムの設立が必要との結論を得たことから、GAMICは発展的に解消し、ゲノム解析を伴う臨床試験の基盤構築を目的としたコンソーシアム活動「JPGコンソーシアム」に移行した。同コンソーシアムは7月末で活動を終了し、今後はその活動成果を踏まえ、神戸の臨床研究情報センター(TRI)での受託解析機能の実現を目指す。

関西バイオ推進会議

同会議は、関西圏でのバイオ産業プロジェクト推進を通じたバイオサイエンスの世界的な拠点形成を図り、関西経済の活性化に寄与することを目的としており、当会が大商とと

もに共同事務局を務めている。5月16日に第4回会議を開催し、2002年6月に取りまとめた「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」の実現に向けて15のプロジェクトの推進をはかっている。

④ けいはんな都市の知的クラスター事業の成果をはじめ、大学・研究機関のシーズの事業化促進

けいはんな都市の知的クラスター創成事業に対して、事業化が有望な5つのプロジェクトを対象にビジネスプランのレビューを行い、事業計画の策定やプロトタイプ製作等に資金的支援を行った。10月31日には第1回新産業創造推進会議を知的クラスター推進本部との共催により開催し、これらのプロジェクトについて会員企業との共同研究への橋渡しを行った。同会議の後、会員企業が3つのプロジェクトに興味を示し、共同研究等に向けた交渉が進められている。

また、4月26日に開設された「けいはんな新産業創出・交流センター」の研究成果事業化事業、中小・ベンチャー企業支援・育成事業を強化するため、同センターとアイ・アイ・エス(新事業創出機構)との機能統合に向けた準備を進めた。

(2) 経営資源を生かした産業競争力の強化

① 関西の経済構造に即した製造業の知的産業化、既存産業の競争力強化

アイ・アイ・エス(新事業創出機構)

アイ・アイ・エス(理事長:金田嘉行ソニー顧問)は、マッチングによる企業の新事業・新製品の創出支援や、ベンチャー支援による関西経済の活性化を目的とし、シーズとニーズのマッチング、産学連携の推進などを通じたコーディネート事業に取り組んでいる。

インターネット上でのシーズ情報データバ

ースであるISC(イノベーション・シーズ・センター)は、35機関、5,500件のシーズ情報を登録し、広く一般に公開している。

また、イノベーション啓発の場としてのイノベーションフォーラムを2回、および大学発シーズを会員などに紹介するシーズフォーラム、有望なベンチャー企業を会員に紹介し、協業へつなげるためのベンチャーフォーラムを関経連との共催により定期的に開催した。

このほか、企業技術者OBをエキスパート・ボランティア(EV)に委嘱し、日常コーディネート活動を進めることにより、具体的なマッチング成果に結びつけたほか、大学発ベンチャーの創出・育成に向けて、大学での講義や創業支援などに取り組んだ。

関西Eビジネスネットワーク

関経連が運営するビジネスマッチングサイト、関西Eビジネスネットワーク(KEBN)では、関西広域の中小企業支援団体と連携し、主に関経連会員のパイヤーが発信する調達情報をサプライヤーに提供し、地域を越えた企業間の新たな出会いの機会をつくることで関西のものづくりを支援している。

2004年度までの活動実績を踏まえ、4月には、NCネットワークに委託して、運営を継続することとした。KEBNは同社のノウハウを最大限活用し、7月にサイトリニューアルを実施するとともに、マッチング機会の増加を図り、直接パイヤーから頂いた案件を各支援団体経由でマッチングさせる活動を行った。

②次代を担う人材の育成

アジア・ビジネススクール(ABS)

関西産業競争力会議の行動計画の一つである第3回アジア・ビジネススクールを、8月末から9月にかけて上海と神戸・大阪で実施した。「中国ビジネス参入」をテーマに、28社39名の受講生が参加した。中国ビジネスに係る企業経営幹部や専門家による講義、企業

視察、受講生同士のディスカッション等を通じて、中国ビジネスの現状を学ぶとともに、中国ビジネスに係る事業計画を策定した。主催は、アジア・ビジネススクール運営協議会(会長：秋山関経連会長)。

<第3回アジア・ビジネススクール>

前期 05.8.24~27

後期 05.9.4~12

「インテリジェントアレー構想」の推進

2001年の「大阪インテリジェントアレー推進懇談会」発足を皮切りに始まった本構想は、今年度で5年目を迎え、社会人の学びの入口である「撰壇塾」、さらに一歩進み、社会人大学院へ向けてのステップとなる「専門セミナー」の二つを核に着実に広がりを見せた。

社会人教育に携わる大学や組織からの注目度も高まり、推進懇談会の下部組織である「梅田大学院コンソーシアム(準備会)」には、来年度より新たにLCA大学院大学、高知工科大学が参加することも決定した。

その一方で、運営組織のあり方、受講者の志向分化による階段戦略(撰壇塾 専門セミナー 社会人大学院)の一部見直し、さらに都心部への各大学独自のサテライトキャンパス設置の動きの加速など、発足時との状況の変化による課題が明らかになってきた。

これらの問題は、専門セミナー事業の自主運営組織である「専門セミナー連絡会(仮称)」の設置をはじめとする組織再編、「梅田大学院コンソーシアム」の来年度内の正式発足などを通して、本事業を時代状況に則した事業として発展させていくべく、企画運営委員会などで検討を行った。

また、2月27日には、本事業の問題点の洗い出しと今後の事業促進のために、企業側と大学側による人材育成に関する意見交換会を実施した。

なお、会合等の開催状況は次の通り。

<梅田大学院コンソーシアム(準備会)会合>

第9回

05.5.18

第10回	05 . 7 . 7
第11回	06 . 1 24
＜インテリジェントアレー企画運営委員会＞	
第 3 回	05 . 4 . 19
第 4 回	05 . 6 22
第 5 回	05 . 11 . 17
第 6 回	05 . 12 . 15

(3)個性を生かした地域の魅力の強化

①大阪駅北地区まちづくりの推進

「都心に残された最後の一等地」とも言われる大阪駅北地区の開発は関西活性化の鍵を握る最重要プロジェクトである。産官学の代表で構成される「大阪駅北地区まちづくり推進協議会」(会長：關大阪市長)を中心にまちづくりを推進している。

当面の先行開発区域(7 ha)の開発における原動力として期待される知的創造拠点「ナレッジ・キャピタル」に関しては、2005年3月に、大阪駅北地区まちづくり推進協議会ナレッジ・キャピタル企画委員会(委員長：宮原大阪大学総長)が『「ナレッジ・キャピタル構想」実現に向けての提言』を取りまとめ、ナレッジ・キャピタルに関する基本的方針・考え方を示した。

その提言を実現するために、大阪駅北地区まちづくり推進機構(会長：秋山関経連会長)の下部組織であるナレッジ・キャピタル推進室(室長：畚野国際電気通信基礎技術研究所社長)において、幅広い方面から意見・ニーズを集約し、コアとなる事業案の検討を集中的に行った。

大阪駅北地区まちづくり推進機構は、9月に検討結果を「ナレッジ・キャピタルの実現に向けて ナレッジ・キャピタル推進室報告書」として取りまとめ、開発の指針を民間事業者を示すとともに、コア部分の事業者の募集方法や条件の考え方を提案した。

大阪駅北地区まちづくり推進機構の提案を

受けて、10月に大阪市とナレッジ・キャピタルゾーン(B 街区)の地権者である都市再生機構が開発事業者の募集に先立ちナレッジ・キャピタル・コア入居希望者(テナント)募集を行い、12月には10件の特に導入が望ましい推薦事業者と25件の登録事業者が決定した。

先行開発区域の土地売却については、関係者の調整により、「一体的なまちづくり」と「優良なナレッジ・キャピタル」を両立させるために、都市再生機構とA、C街区の地権者である鉄道・運輸機構が共同して開発事業者を募集することとなった。

2月に開発事業者募集を開始し、先行開発区域全体についてのまちづくり提案が行われた後、2006年5月頃にB街区の開発事業者が決定し、10月頃にはA、C街区の開発事業者が決定する予定である。

なお、大阪駅北地区まちづくり推進協議会がこうした動きにあわせて、8月と3月に開催された。

②都市再生

御堂筋の活性化

大都市都心部タウンマネジメントのパイロットプランとして、御堂筋の土佐堀通りから博労町通りまでの不動産所有企業等を会員とする地元まちづくり組織「御堂筋まちづくりネットワーク」が2001年12月に当会の支援により設立され、現在36者により新しい時代の変化に対応した御堂筋の活性化に向けて活動している。同ネットワークではまちづくり検討会のもと、プロモーション部会と都市環境部会の2つの部会を設け、具体的な活動を進めており、関経連は特別会員として参加し、活動を支援している。

* 御堂筋まちづくりネットワークの事業推進活動

御堂筋活性化に向けての大阪市との協議会への参加や、御堂会館で開催された「ふみだそう世界の御堂筋へ」まちづくりシンポジウムへパネラーとして参加するなど、対外的な

交流活動を行った。

【プロモーション部会】

春、秋のイベント企画、事業化を推進した。また、ホームページの内容の更新やシステム変更を実施した。

【都市環境部会】

街路環境の改善をめざし、その一歩として「御堂筋 S T Y L E 創生」の構想をまとめ、関係行政機関へ提案するとともに意見交換会を実施した。

御堂筋まちづくりネットワークが関わったイベント等の開催状況は下記のとおり。

「御堂筋 GALLERY 2005 EARLY SUMMER」(5 / 30 ~ 6 / 10)

- ・船場のまちづくり展(5 / 30 ~ 6 / 10)
- ・御堂筋まちかどコンサート(5 / 30)
- ・御堂筋放談(6 / 10)他

「御堂筋 AUTUMN GALLERY 2005」

- ・まちかどコンサート(10 / 14)
- ・「彫刻とまちづくり」シンポジウム(10 / 21)
- ・英国文化研究会ガーデニングアート展(10 / 11 ~ 22)
- ・第 2 回御堂筋放談(11 / 14)
- ・御堂筋ポイントラリー(10 / 14 ~ 11 / 18)

このほか、当会は、自治体・経済団体等関係機関との連携のもと、新しい時代の御堂筋協議会、「御堂筋にぎわい空間づくり」実行委員会、阪神タイガース御堂筋優勝パレード実行委員会等に参画し、御堂筋のにぎわい創出、景観向上等を推進した。また、安全なまちづくり推進会議、ミナミ活性化協議会にも参画し、安全・安心なまちづくりを推進した。

花と緑・光と水のまちづくり、水の都大阪再生

大阪の経済界・行政トップにより大阪のまちづくりを進める「花と緑・光と水懇話会」は、「四季折々の花と緑あふれ、美しい光に彩られる水の都」をコンセプトに各種事業を推進している。関経連は「光のまちづくり」の担当団体として、21世紀の大阪のまちづく

りに生かすために提案した「光のまちづくり計画」にもとづき、「光の都市軸」「光の暦」「光百景」という3つを柱に事業を展開した。

具体的には、中之島や御堂筋、光の回廊(河川による水の回遊動線)におけるライティングの検討を行ったほか、11月から12月にかけて御堂筋の歩道照明についての夜間景観社会実験を国道事務所の委託を受けて実施した。また、12月に中之島において光の祭典「OSAKA 光のルネサンス2005」を昨年よりエリアを広げて開催。さらに、大阪の夜景を写した100枚の光の絵葉書作りをめざした「光百景アワード・フォトコンテスト」を昨年度に引き続き実施したほか、ホームページを通じ情報発信を行った。

水の都大阪再生については、官民合同で構成する水の都大阪再生協議会において、ハード事業を中心に推進をはかったほか、桜の会、平成の通り抜け事業を支援した。

③文化・集客観光の振興

関西元気文化圏の推進

2003年3月、河合隼雄文化庁長官が提唱した、「文化の力で関西から日本の社会を元気にしよう」という「関西元気文化圏」構想に賛同して、関西の経済団体、企業および自治体は、同年8月、「関西元気文化圏推進協議会」(以下、推進協議会)を設立した(代表委員：秋山関経連会長、野村明雄近畿商工会議所連合会会長、西川一誠近畿ブロック知事会会長、新宮康男関西広域連携協議会代表理事)。以来、関西の文化力を結集し、豊かで活力ある圏域づくりを推進して日本全体の活性化に資することをめざして活動を行っている。

推進協議会は、文化庁と連携して、関西地域における文化活動の充実や、文化圏としての一体感の醸成をめざし、文化事業の主催者に関西元気文化圏への参加を呼びかけるとともに、「関西から文化力」のロゴマークを用いた広報を行っている。関西元気文化圏事業

の登録件数は、2006年3月現在、5,083件(主催事業：12件、共催事業：1,106件、参加事業：3,965件)となっている。

推進協議会では、年一回、文化を通じて関西から日本を明るく元気にすることに貢献した人・団体に対し、「関西元気文化圏賞」を贈呈しており、2006年1月13日、文化庁と共催の「文化庁芸術祭受賞祝賀会・関西元気文化の集い」において、第3回目となる贈呈式を行った。大賞は坂田藤十郎氏、特別賞はコウノトリ野生復帰推進連絡協議会とガンバ大阪、ニューパワー賞はディーブインパクト号関係者とおいでよ！日高実行委員会に贈呈した。

推進協議会の活動は以下のとおり。

幹事会 05.6.2

「KANSAI 元気文化シンポジウム」
05.6.14

「PAMO 舞台芸術・芸能見本市 2005大阪」へのブース出展 05.7.26~27

「家族で劇場に行ってみようキャンペーン」
05.9.27~10.15

「関西文化の日」 05.11.19~20

関西元気文化の集い(関西元気文化圏賞贈呈式)
06.1.13

上方伝統芸能の普及・継承の支援

文化や芸術は、競争力ある独自の付加価値を生む豊かな感性を育むとともに、社会のなかで誇りと慈しみをもって健やかに生きる人格を育てる上で重要であるとの認識から、当会では、上方伝統芸能を支援している。

4月には、「浪花花形歌舞伎」(4月16~24日)への協力を行った。これは、歌舞伎の観客層を拡大し、上方歌舞伎の発展に貢献するため、公演を3部制にして1公演の上演時間を短くするとともに、ビジネスマンが会社帰りに鑑賞できるよう第三部の開演時間を18時半に設定したものであり、より歌舞伎に親しめるよう、公演前に演目の見所解説が行われ、好評を博した。

同様の趣旨から、国立文楽劇場が夏休み公演中の、7月22、29日、8月5日(いずれも金曜日)に、開演時間を19時にして開催した「社会人のための“ういーくえんど文楽”」にも協力した。

また、9月16日、歌舞伎俳優で人間国宝の中村鴈治郎氏の坂田藤十郎襲名を前に「坂田藤十郎襲名を祝う会」(主催：なにわ華の会<会長：秋山関経連会長>、共催：関西元気文化圏推進協議会、関西ふるさと懇話会、大阪ブランドコミッティ)の開催に協力した。各界から約450名が出席し、231年ぶりとなる上方歌舞伎の大名跡の襲名を盛大に祝った。

さらに、関西元気文化圏共催事業として、小中高等学校生向けに、歌舞伎、文楽、茶道、能楽の魅力をわかりやすく紹介するビデオも順次製作し、小中学校等に寄贈して総合学習等で活用してもらおう事業を継続して行った。そのうち、文楽紹介ビデオ『声・音・かたち 未来へ 人形浄瑠璃文楽』、茶道紹介ビデオ『茶の湯～日本文化の結晶～』を4月14日に、能楽紹介ビデオ『能楽 能・狂言の世界』を1月26日に大阪府内、大阪市内の小中高等学校に合計652本寄贈した。

また、歌舞伎・文楽・能楽といった上方伝統芸能の普及・継承の場として上方伝統芸能教室(仮称)を阪大病院跡地に新たに設立する構想を発表し、2008年の開設に向けた検討委員会立ち上げに向け準備を開始した。

ミュージアム・ネットワークプランの推進
関西を代表する主要な美術館・博物館の館長や関係団体が参加する「ミュージアム館長会議」を定期的で開催し、文化市場の活性化を推進するため、ミュージアムの利活用やネットワーク化による集客促進策について議論するとともに、各館からの情報提供を行った。

会議から発案された、関西地域の美術館・博物館など約60施設の無料入場券・割引券をつづつた「ミュージアムぐるっとパス」が、2005年3月1日~2006年2月28日まで販売さ

れた(利用機関：2005年4月1日～2006年3月31日)。販売冊数は19,734冊(3月15日集計数)となり、次年度は参加館を増やして引き続き実施されることになった。

第10回会議	05 .4 .12
第11回会議	05 .8 .23
第12回会議	05 .11 .22
第13回会議	06 .2 .15
関西アートベンチャー・プロモーションフォーラム	

2004年3月に設置された関西アートベンチャー・プロモーションフォーラムは、関西の文化芸術を振興し、文化市場を活性化するため、関西にある多様な文化資源を活用し、地域のさまざまなセクターが連携して、新しい文化ビジネスモデルを構築することをめざして活動を行っている。

今年度は11月25日～12月17日に行われた「第3回大阪・アート・カレイドスコープ」のダイアログに参加し、伊木稔(サントリー文化財団専務理事と甲斐賢治(特定非営利活動法人 recip 理事)が、「都市・アート・企業のWIN3をどうつくる」と題して、企業、NPO、行政の新たな関係やアートが社会に果たし得る役割等について議論を行った。

同フォーラムの事業項目の一つである「大阪シアターパーク」については、4月にワーキングチーム(リーダー：松本茂章(大阪商業大学・大阪経済大学非常勤講師)を発足させた。本事業は、大阪のシンボリック存在である大阪城の周辺に立地する多様な官民の劇場、ホールが連携することにより、「大阪シアターパーク」という魅力ある劇場街として、関西を代表する劇場文化の創造と発信のエリアとなることをめざすものである。

ワーキングチームには、大阪城ホール、大阪ビジネスパーク円形ホール、松下IMPホール、シアターBRAVA!、いずみホール、クレオ大阪東(大阪市立男女共同参画センター東部館)、アピオ大阪(森ノ宮ピロティ

ホール)、大阪府立青少年会館文化ホール・プラネットホール、大阪市立中央青年センター、大槻能楽堂、NHK大阪ホール、大阪府立文化情報センター(ほっとなにわ塾)、大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)が参加している。施設の相互見学のほか、大阪シアターパークの地図や、一体感を醸成するためのロゴマークを制作したほか、7月26～27日に大阪ビジネスパーク地区で開催された「PAMO 舞台芸術・芸能見本市 2005 大阪」ではブース出展を行い、舞台芸術関係者や演劇ファンに新しい劇場街形成の活動をPRした。

今後は、劇場関係者だけでなく、企業、地方自治体等とも連携し、文化機能とビジネス機能、大阪城というエリア全体の魅力を活用し、にぎわいと活性化につながる地域づくりを推進する。

大阪城ホールアリーナ見学会・シアターBRAVA! 内覧会	05 .4 .19
大阪城周辺施設見学ツアー	05 .5 .13
企画委員会	05 .5 .20
企画委員会	05 .6 .28
「第3回大阪・アート・カレイドスコープ」ダイアログへの参加	05 .12 .8

<大阪シアターパークワーキングチーム>

第1回会議	05 .4 .28
第2回会議	05 .5 .26
第3回会議	05 .6 .16
第4回会議	05 .7 .7
大阪シアターパーク見学ツアー	05 .7 .26
「PAMO 舞台芸術・芸能見本市2005大阪」へのブース出展	05 .7 .26～27

関西国際観光推進センターの活動支援
 関西が一体となった官民挙げての外国人観光客誘致という使命を担い、関西産業競争力会議のフォローアップの一環として2003年12月に設立された「関西国際観光推進センター」は、民間の発想により戦略的かつ機動的なプロモーション活動を展開してきた。具体

的には、観光目的地としての「関西」の知名度向上と実務担当者への情報提供を目的とする海外プロモーションの実施(北京・大連・西安・蘇州・フランクフルト・パリ・シドニー)や、各国のニーズにあわせたプロモーションツールの制作(関西観光紹介DVD、実務マニュアル、4カ国語でのガイドブックと地図、中国国家旅局との協業による「関西の旅」等)、各種視察旅行の実施(青少年教育旅行や産業観光に関する視察、愛知万博を目的に訪れる外国人旅行者を関西に誘導するための旅行事業者向けのファミトリップ等)、さらには海外から寄せられる各種問い合わせや調整依頼への対応などである。

当会は、海外プロモーションへの関経連代表者の派遣(北京・フランクフルト・パリ)や、産業観光視察受け入れに対する協力など、同センターの活動を全面的にバックアップした。

そのほか、関西観光プロモーション実行委員会による「関西観光プロモーション in 北京」への参加など、関西国際観光推進センター主催以外のインバウンド促進事業にも協力した。

歴史街道計画の推進

関西の歴史文化資源を生かす広域プロジェクト「歴史街道計画」は、官民161団体等からなる歴史街道推進協議会(会長：秋山関経連会長)が、歴史街道第四期計画に基づき事業を展開している。

同協議会は「歴史街道計画推進に向けて」(資料44頁)と題する要望書を取りまとめ、7月27日、政府や関係省庁等に計画推進の支援を要望した。

当会は、JR東京駅における「歴史街道と奈良平城京1300年」展や、文化集客の観点から「阪神間美術館博物館『リレー講座』開講」を共催した。また、国のビジット・ジャパン・キャンペーンの一環として、アメリカからの観光客誘致を目的とするトラベルショ

ーへの出展や、WEBおよび携帯サイトを利用する海外への情報発信事業を共同で実施した。

このほか、当会は、戦後60年写真展実行委員会を組織し、関空(11月19日～27日)、NHK大阪放送局(12月3日～11日)において終戦直後に米国進駐軍によってカラーフィルムで撮影された写真を集めた「戦後60年写真展～米国人の撮った日本 大阪」を開催した。

また、関係機関との連携のもと、第17回05食博覧会・大阪、第17回平成淀川花火大会、関西観光産業振興フォーラム等、文化・観光集客事業に参画・協力した。

④国際的な「知」の拠点づくり

関西文化学術研究都市(以下、けいはんな学研都市)は、06年4月1日現在、進出企業・機関数が250を超え、都市人口22.4万人、事業着手面積は2,364haの基盤整備状況にあり、約5100人の研究者等が研究活動に従事している。ここ数年で研究開発型産業施設やベンチャー企業の立地が進んでおり、2005年度に新たに立地または契約した機関は11社である。2006年度にはロート製薬の研究所および同志社大学学研都市キャンパスがオープンする。

けいはんな学研都市の国際化については、11月4日に、けいはんな学研都市と、中国最大規模のサイエンスパークである北京市中関村科技園区が交流協定書を締結した。当日は北京市において、立石義雄(財)関西文化学術研究都市推進機構理事長と夏穎奇北京市人民政府中関村科技園区管理委員会副主任が調印者となり調印式を行った。今後は両サイエンスパークにおいて、交流の促進、共同開発・共同事業の促進、企業等が双方に進出する場合の支援・協力などを行っていく。

2005年度にとりまとめられた「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会」の提言を受けて、国土交通省の主宰により8月9日に「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会」(座長：井村裕夫(財)先端

医療振興財団理事長)が設置され、当会からは辻井学研都市部会長が委員として参加した。当委員会では、今後おおむね10年間のけいはんな学研都市の新たな展開を示すサード・ステージ・プランの策定に向けて議論し、2006年3月17日にプランを取りまとめた。

要望活動については、関西文化学術研究都市建設推進協議会が「関西文化学術研究都市建設推進に向けて」(資料30頁)を取りまとめ、7月26日と11月17日に政府、自民党へ要望活動を行った。重点事項として、第3期科学技術基本計画への本都市の位置付け、新産業創出基盤強化のための学術・研究開発機能の高度化、次世代ロボット研究開発の推進、都市建設の促進などを要望した。その結果、2006年度予算において知的クラスター創成事業や、「私のしごと館」などに関する所要の予算が引き続き認められた。

⑤大阪湾ベイエリア開発整備

ここ数年、関西の景気回復とともに、大阪湾ベイエリア開発整備は順調に進展してきている。りんくうタウンやポートアイランド第2期地区などは、賃貸方式を導入することにより企業進出が相次いでおり、中心部の新規造成地では用地が不足気味となってきた。

また、民間企業所有の工場跡地などの低・未利用地は、土壌汚染問題や港湾法による規制などにより再開発が遅れていたが、堺市などで新規工場建設や企業進出などが進んでいるほか、堺泉北港では、大規模災害時に府県境を超えた救援・復旧活動の中心となる国の「基幹的広域防災拠点」が国、大阪府、堺市により、2006年度から3年程度の計画で建設を開始する予定である。

一方、産業用地として造成された大阪南港のコスモスクエアでは、マンションの建設が認められ、海岸近くの眺望を生かした高層マンションの建設が始まっている。

その反面、施設の老朽化に伴い、撤退を検

討する企業も出始めてきており、大阪湾ベイエリア開発の変換期となってきている。

そこで、府県の枠を越えた大阪湾ベイエリア全体の開発・整備ビジョンの策定が必要となってきたため、大阪湾ベイエリア開発推進機構(ベイ機構)や大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市、堺市、国土交通省などと共に、「大阪湾ベイエリアのあり方」について、1月から検討を開始した。

また、自治体による企業誘致状況の説明会や土壌汚染に関する研修会などの開催、あるいは自治体や地権者企業へのヒアリングなどを通して企業誘致促進を図っている。

一方、大阪湾ベイエリアを世界都市にふさわしい地域とするためには、大阪湾臨海地域開発整備法(ベイ法)に基づく中核施設の整備が重要であるが、近年は大きな進展がみられないため、8月2日および11月29、30日にベイ機構と共に国土交通省や財務省などの大臣以下関係幹部に対して、①税制特例措置の適用期限の延長及び政策金融制度の継続、②税制及び政策金融制度の拡充、③関連整備地域への支援制度の拡充などの要望活動等を行った。(資料24頁)

また、「なぎさ海道」推進構想については、ベイ機構が事務局を務める「なぎさ海道」推進会議(代表：芝野関経連国土・基盤整備委員会関空・ベイエリア部会長)が具体化に向けた取り組みを進めている。本年度は、地元自治体や電鉄会社と連携して、春・秋を中心に「なぎさ海道ウォーク」の開催(計31回)や、「なぎさトレイルマップ」の作成(兵庫県赤穂市及び和歌山県田辺市の2地区)を行った。また、「なぎさ海道」事業の理念にかなう市民団体等による諸活動に対し助成を行う「なぎさ海道」市民活動助成金を新たに導入し、本年度の応募件数は14件で、うち6団体に対し合計200万円の助成を行った。

4 . グローバルな交流・連携 による海外諸国とのパー トナーシップの確立

(1) アジア経済圏との交流・連携

① 東アジア自由経済圏の形成促進

12月6日、大商、同友会との共同意見書「東アジア経済連携強化に関する意見」を、小泉総理大臣はじめ関係閣僚、関係省庁等に建議した。

3団体はかねて東アジア自由経済圏の実現を共同して求めてきたが、12月14日にマレーシアで第1回の東アジアサミットが開催され、東アジア経済統合に向けた第一歩が印されるにあたり、関経連国際委員会、大商国際ビジネス委員会、同友会アジア経済戦略委員会の3委員会で、改めて関西経済界としての意見を取りまとめた。

意見書では、域内各国との速やかな経済連携協定(E P A)締結を通じて、日本が東アジア域内における経済連携のさらなる発展にリーダーシップを発揮すべきであると主張するとともに、可能な限り共通の条件に基づく日本企業に活用しやすいE P Aを実現するよう求めた。

② 中国との交流・連携

渤海経済圏訪問団

9月11日～15日、秋山会長を団長とする首記訪問団を済南(山東省の省都)、瀋陽(遼寧省の省都)、北京に派遣した。長江デルタ、珠江デルタに次ぐ第3の経済圏として急速に発展する渤海経済圏と関西の交流強化について、双方向の企業進出、技術交流、観光交流と航空ネットワークの充実などをテーマに懇談した。主な懇談・訪問先は次のとおり。
(順不同)

<済南>

鮑志強 済南市長

王仁元 山東省副省長、山東省幹部、山東航空
済南高新技术産業(ハイテク)開発区

<瀋陽>

李克強 中国共産党遼寧省委員会書記

李万才 遼寧省副省長

張汝明 国貿促遼寧省分会会長

<北京>

邵琪偉 国家観光局長

魏建国 商務部副部長

阿南惟茂 在中国日本国特命全権大使

日中経済討論会2005の開催

10月25日、26日、日中経済討論会開催委員会(委員長：秋山関経連会長、構成団体：関経連、ジェトロ、独経済産業研究所、(財)日中経済協会、大商、京商、神商、同友会、近畿経済産業局、経済産業省)の主催により実施。日本側約300名、中国側約200名が参加した。

25日午前には、「日中相互依存関係の展望 歴史的転換期における対話の深化とビジネスの取り組み」、「東アジア経済共同体と日中関係」をテーマとするパネルディスカッションが行われた。

25日午後、26日午前には、合計12の分科会が行われた。各分科会では日中のビジネス連携、日中ビジネスに関連する政策・制度面の問題などについて、熱心に議論が行われた。また、中国企業が自社事業プレゼンテーションを行う分科会や個別商談など、ビジネスマッチング的な取り組みも行った。

26日の閉会式・記念講演では、スパチャイ・パニットチャパックUNCTAD事務局長、ジャック・マー アリババ・ドットコムCEOが講演した。

③ アセアンとの交流・連携

インドネシア・オーストラリア使節団

3月12日～18日にかけて、秋山会長を団長としてオーストラリア、インドネシアを訪問した。オーストラリアではマーク・ヴェイル

副首相兼貿易大臣やアレクサンダー・ダウナー外務大臣をはじめとする政府、経済界の要人と同国のアジア戦略、日本・関西との関係強化策等について懇談した。オーストラリア商工会議所との懇談会では傘下のヴィクトリア商工会議と協力合意書を締結した。またインドネシアではプディオノ経済調整大臣やマリ・パンゲストゥ商業大臣をはじめとする政府首脳、当会と協力関係にあるインドネシア商工会議所(KADIN)などと懇談した。アジアにおけるインドネシアの投資環境整備、日本とのEPA交渉の見通し、関西との関係強化策等について懇談した。両大臣に対しては、投資環境整備に関する要望書を手渡した。インドネシアでは、併せオン・ケン・ヨンASEAN事務総長と今後のASEANの発展戦略について懇談した。

アセアン海外研修

10月5日～7日にかけて、(財)海外技術者研修協会(AOTS)と共催で実施。フィリピン(マニラ、イロイロ)と大阪をテレビ会議で結び、研修を行った。「貿易促進」をテーマに、大学教授による講演や、専門家による食品、雑貨、家具等のフィリピン製品のケーススタディーが行われた。研修対象者は、日本との取引を行っている企業の貿易を担当する管理職以上または経営幹部で、参加者はマニラ30名、イロイロ21名の計51名となった。

アセアン経営研修

12月12日～16日にかけて、「日本における国際競争力向上のための企業努力」をテーマに実施し、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムから計12名の企業経営者を研修生として関西に受け入れた。

参加者は、大学教授による講義や経営幹部との懇談、企業訪問等を通じて、商品開発、マーケティング、品質管理、中小企業経営、環境に対する取組みなどについて学んだ。

また、5月17日～20日にかけて、「インドネシア商工会議所(KADIN)経営研修」を

実施した。KADINの会員企業の経営者・幹部を対象に25名を受入れ、企業訪問や中小企業経営者との懇談等を通じて、主にサポーターリングインダストリーについて学んだ。

なお、海外研修・経営研修ともに運営は(財)太平洋人材交流センター(PREX)に委託した。

④アジアにおける大阪・関西の国際金融機能強化

国際化の急速な進展により、わが国の金融・資本市場を取り巻く環境が、大きく変化している中、アジアの金融・資本市場との連携強化が重要と考え、「アジア金融システム・関西研究会」を立ち上げた。第1回は1月19日に開催され、今年度から来年度にかけて計6回開催する予定である。

また、2月17日には、「アジア金融システム・関西研究会トップ会議」を開催し、秋山会長、玉越経済財政委員長、松下国際委員長、松本金融資本市場部会長が、米田大阪証券取引所社長、稲葉日本銀行大阪支店長、森本近畿財務局長と意見交換を行った。

本研究会は、アジアの金融・資本市場の整備や、決済機能の強化策、日本、特に関西の果たすべき役割などについて検討することを主な目的とする。特に、関西の金融機能の拠点である大阪証券取引所を中心とした関西における金融機能の強化を実現するための方策および戦略を検討している。

成長性の高いニーズの発掘、関西が果たすべき役割、政府への対応など分野に重点的かつ具体的に検討するため、主要な金融機関、事業会社のスタッフが参加し、また必要に応じて外部の専門家を招聘し運営している。

(2)グローバルなビジネス・文化交流の促進

①BRICsとの交流・連携

インド経済調査団

12月4日から10日まで、松下国際委員長を団長に総勢18名が参加し、インドのデリー、ムンバイ、チェンナイを訪問した。

首都デリーでは、カマル・ナート商工大臣との懇談を行い、インドと関西の企業が更なる経済交流の強化を目指し、また日印間EPAを早期に実現できるよう取り組みたいとの発言があった。

また、ムンバイではインド最大の財閥であるタタ・グループのIT部門であるタタ・コンサルティング・サービス社を、チェンナイではインド最大のITパークであるタイデル・パークを視察し、インド企業のIT産業への取り組み等について調査した。

さらに、インドで成功している日系企業の代表として、スズキの合弁企業であるマルチ・ウドヨグ社の工場を視察した。

併せて、関西国際空港とともにエアポートプロモーションを行い、航空大臣や民間航空会社2社を訪問し、意見交換を行った。

②欧州との交流・連携

フランス・ベルギー訪問団の派遣

11月17日から23日まで、秋山会長を団長に総勢15名が参加し、フランス、ベルギーを訪問した。

フランスでは、2005年3月に来阪したジャック・シラク フランス大統領との懇談にて、フランスと関西の経済交流強化とパリ日本文化会館の活動支援を要請されたのを受けて、フランス経済・財政・産業省、フランス経団連等の幹部と懇談及び意見交換を行うとともに、パリ日本文化会館の現状を視察した。

あわせて、アジア債券市場の形成に向けて関西が金融面でどのような役割を果たすことができるかを探るため、フランス(パリ)のユーロプラス、ユーロネクスト、ならびにベルギー(ブリュッセル)の欧州委員会、ユーロクリアの幹部と懇談した。

また、欧州進出日本企業を代表し、ベルギ

ー(オステンド)のダイキン・ヨーロッパ社を視察した。

ミラノとの交流事業の継続・強化

10月13日、ロンバルディア州見本市機構プロモーション・プロジェクトの受入れを行った。また、「ミラノにおける関西展2004」およびその後のビジネス交流の実績を基にさらに関西と北イタリアとの関係強化を図るため、2006年1月、ジェトロの平成18年度 Local to Local 事業に申請を行った。

③企業誘致の促進

関経連はじめ経済団体、企業で構成し、民間主体による活動のメリットを生かして国内外の企業誘致を行う関西パートナーシップ協議会は、2005年度に11件(海外8件、国内3件)の誘致実績を挙げた。

また、同協議会は関経連の支援の下、8月に中国・遼寧省大連市に日中経済貿易センターとの共同事務所を開設した。大連事務所は、①関西地域を中心とする日本企業の東北三省(遼寧省、吉林省、黒龍江省)への事業進出支援、②中国東北三省の経済界・産業界からの関西地域への事業進出、貿易促進、③関西への観光誘致の促進、を目的としており、双方向の経済友好交流の促進を目指している。

④海外の政府要人・経済団体等とのネットワーク形成

2005年度は、ホルスト・ケーラー ドイツ大統領との昼食懇談会、ジョージ・W・ブッシュ米国大統領演説会、陳良宇 上海市書記をはじめとする外国要人との懇談会、表敬訪問受け入れを行った。懇談会、会合等の開催状況は次のとおり。

<セミナー、懇談会等>

サットン ニュージーランド農務・通商交渉担当大臣との懇談会	05.4.5
ケーラー ドイツ大統領との昼食懇談会(神商と共催)	05.4.6

タン ベトナム観光総局長との懇談会	(大商、同友会と共催)	05 .7 20
05 .4 .8	陳東琪 中国国家発展和改革委員会マクロ経済研究院副院長との懇談会	05 .7 25
マレーシアにおけるビジネス機会セミナー	日米経済フォーラム(米国総領事館と共催)	05 .7 28
(マレーシア工業開発庁、マレーシア貿易開発公社、日本アセアンセンター、神商、国際協力銀行、中小企業金融公庫、ジェトロ神戸貿易情報センター、東京三菱銀行、三井住友銀行、UFJ銀行と共催)	インドネシア投資セミナー(ジェトロ、インドネシア共和国大使館、インドネシア共和国総領事館、大商と共催)	05 .9 .2
05 .4 20	クリステンセン米国ハーバード大学ビジネス・スクール教授特別講演会(財関西生産性本部と共催)	05 .9 .3
日米経済フォーラム(米国総領事館と共催)	05 .4 22	05 .9 .9
黒龍江省旧工業基地振興投資説明・商談会	藪中外務審議官講演会(外務省、大商、同友会と共催)	05 .9 .9
(黒龍江省人民政府、日中経済貿易センター、大商、(財)日中経済協会関西本部と共催)	ポーランド投資セミナー(在大阪ポーランド共和国名誉総領事館、大商と共催)	05 .9 .15
05 .4 26	ベトナム投資・貿易セミナー(大商、流通科学大学と共催)	05 .5 .13
ベトナム投資・貿易セミナー(大商、流通科学大学と共催)	05 .5 .13	05 .9 .15
KADIN(インドネシア商工会議所)経営研修	05 .5 .17~20	05 .9 .16
05 .5 .17~20	サンクトペテルブルグ投資セミナー(ロシア連邦大使館、大商、ジェトロ大阪本部と共催)	05 .9 .16
スイス・ビジネス・セミナー(スイス総領事館、ジェトロ大阪本部、大商と共催)	05 .5 .18	05 .9 .20
05 .5 .18	大阪・上海経済交流サミット(上海市人民政府、上海市人民对外友好協会、大阪府、大阪市、大商と共催)	05 .9 .20
北京市広西壮族自治区投資誘致説明・商談会	陳良宇 上海市書記歓迎夕食会(大阪府、大阪市、大商、同友会と共催)	05 .9 .20
(日中経済貿易センター、大商、(財)大阪国際経済振興センターと共催)	05 .5 .20	05 .9 .20
05 .5 .20	対英投資セミナー(英国総領事館、大商、ジェトロと共催)	05 .10 .4
第20回日英ハイテク産業フォーラム(大阪府、大阪市、大商、大阪大学、ジェトロ大阪本部と共催)	05 .5 .24~25	05 .10 .5
05 .5 .24~25	オーストリア投資セミナー(オーストリア経済振興会社、大商と共催)	05 .10 .5
スロバキア・ビジネス・セミナー(スロバキア大使館、大商、ジェトロ大阪本部と共催)	05 .5 .25	05 .10 .7
05 .5 .25	アジア開発銀行との昼食懇談会	05 .10 .7
2005青島輸出加工区投資セミナー(青島輸出加工区、大商と共催)	05 .5 .26	05 .10 .7
05 .5 .26	アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行、大商と共催)	05 .10 .7
フィリピン投資セミナー(フィリピン貿易産業省、フィリピン特別経済区庁、フィリピン総領事館別館商務部と共催)	05 .6 .7	05 .10 .7
05 .6 .7	ペ・ジョンシン韓国文化観光部次官との昼食懇談会	05 .10 .8
サントス フィリピン貿易産業長官との夕食懇談会	05 .6 .7	05 .10 .8
05 .6 .7	ロシア技術支援訪日研修受入れ(PREX)	05 .10 .18
講演会「景気過熱下の中国マクロ経済展望」(財関西社会経済研究所と共催)	05 .6 .10	05 .10 .18
05 .6 .10	ハンガリー・ビジネス・セミナー(ハンガリー共和国大使館、ハンガリー投資・貿易開発庁、ジェトロ、大商と共催)	05 .10 .28
ラブレーチエフ在日ロシア通商代表講演会	05 .6 .10	05 .10 .28
05 .6 .10	ブッシュ米国大統領演説会	05 .11 .16
	フランス経済投資セミナー(パリ・イル・ド・フランス・キャピタルエコノミック、大商	

と共催)	05 .12 .1	トー香港貿易発展局大阪事務所長	05 .10 .11
中央アジア・コーカサス青年招聘事業受け入れ(外務省)	05 .12 .5	ラッセル 米国総領事	05 .10 .14
在日ドイツ商工会議所とのジョイントミーティング(在日ドイツ商工会議所、近畿経済産業局、大商、京商と共催)	05 .12 .6	クロアチア・日本友好議員連盟代表団	05 .10 .14
米州開発銀行セミナー(大商、国際協力銀行、米州開発銀行駐日事務所と共催)	05 .12 .14	インド タミルナドゥ州印日商工会議所ミッ	05 .10 .17
山東省済南市投資説明会	05 .12 .19	ション	05 .10 .17
シーファー駐日米国大使との懇談会(大商、同友会、関経協と共催)	06 .2 .8	キャロン駐日カナダ大使	05 .10 .21
大連保税區物流説明会・商談会(大連市人民政府、大連市保税區管理委員会、大商、日中経済貿易センターと共催)	06 .2 .15	張行如 山東省煙台市投資促進局長	05 .10 .24
ルーマニア投資セミナー(駐日ルーマニア大使館、大商、国際協力銀行と共催)	06 .3 .6	ナウム フランス総領事	05 .10 .28
最新インド投資セミナー(ジェトロ大阪本部、大商と共催)	06 .3 .7	傳华涛 威海火炬ハイテク産業開発区招商局長	05 .11 .7
ベトナム経済講演会(関西日越協会、大商、ジェトロ大阪本部と共催)	06 .3 .24	リンチ 英国総領事	05 .11 .28
国際経済フォーラム(米国総領事館と共催)	06 .3 .31	ベンチャワン タイ国政府貿易センター大阪所長	06 .1 .11
<表敬訪問>		マハムド マレーシア工業開発庁大阪事務所長	06 .1 .23
タン ベトナム観光総局長	05 .4 .8	パリエス タイ投資委員会大阪事務所長	06 .1 .23
ズリンダ スロバキア共和国首相	05 .5 .25	ポルスキ駐日アルゼンチン大使	06 .1 .26
サントス フィリピン貿易産業長官	05 .6 .7	ペーテルス ベルギー・フランドル地域政府大臣	06 .1 .27
李上甲 (財)台日経済貿易発展基金会董事	05 .6 .13	王開顔 山東省蓬萊市対外貿易経済合作局副局長	06 .2 .28
クリフトン オーストラリア総領事	05 .7 .1	バッド モンゴル国会議員	06 .3 .22
コーヘン駐日イスラエル大使	05 .7 .21	レートファルヴィ ハンガリー投資貿易振興公社(I T D H)総裁	06 .3 .24
朱金華 山東省東営市駐日本事務所首席代表	05 .8 .8	楊根林 江蘇省丹陽市書記	06 .3 .27
パドゥ フランス総領事	05 .8 .22	李淑芹 山東省煙台市副市長	06 .3 .27
江蘇省丹陽市一行	05 .8 .31	ル・リデック フランス大使	06 .3 .28
マッカーサー ニュージーランド大使	05 .9 .6	<関経連インターナショナル・クラブ (K I C)>	
南アフリカ東ケープ州一行	05 .9 .21	在関西の外国公館、経済団体、外資系企業のトップと当会役員との英語による定期的な意見交換の場として、1991年6月から開催しており、2005年度は6月13日(第43回)、2月28日(第44回)の2回開催した。秋山会長、松下国際委員長をホストに、毎回30名程度の参加を得て、テーマ(第43回「日英の教育システム比較論」、第44回「欧州からみた東アジア地域統合」)に沿った懇談の場を提供した。	
韓家華 山東省濰博市副市長	05 .9 .26		
ザニーニ イタリア総領事	05 .9 .28		

(3) 関西国際空港など陸海空の物流機能の強化

① 関西国際空港の整備と利用促進

近隣アジア諸国との空港間競争が激しくなるなか、関西国際空港(関空)については、2期事業の推進により、複数滑走路を備えた24時間運用可能なグローバルスタンダードに適った国際拠点空港として着実に整備することは、わが国の将来にとっても不可欠なことである。懸案であった2007年の平行滑走路供用については、2004年12月の財務大臣と国土交通大臣の合意で認められたところであるが、今年度も、地元として、2007年供用のための予算確保とあわせて、両大臣合意の前提である「2007年度13万回程度」という需要目標の達成に向けた利用促進活動に全力をあげて取り組んだ。

関空利用促進活動については、国と地元が一体となった関空利用促進本部(本部長：秋山関経連会長、実行委員長：山中諄南海電気鉄道(株)社長)のもとで、経済界の関空利用促進宣言(562社)をはじめとする関空利用運動拡充、関西デスティネーションキャンペーン展開、関空の際内乗り継ぎ機能向上、関空の非航空系集客拡大、関空アクセスの改善、国際物流戦略への対応という6テーマにより、具体的な利用促進活動が積極的に展開された。

特に、関空全体構想促進協議会(会長：秋山関経連会長)では、今年度から、自治体と経済界の拠出により年間5億円規模の「関空集客・利用促進事業」という制度を新たに設け、就航促進・集客・利用促進に向けた総合的なパッケージ施策を展開した。こうした事業に対し、経済界は、関空での広告掲出という形で年間1億円の財源負担の支援を行った。

国への予算要望については、関空全体構想促進協議会が、与党関空推進議員連盟(会長：中山太郎衆議院議員)と連携し、共同で要望活動を実施した。

夏の概算要求に向けては7月21日、年末の予算編成に向けては11月30日に、「関西国際空港2期事業の推進に関する要望書」(資料23頁)を取りまとめ、①2007年の平行滑走路供用に向けた2期事業推進に必要な予算確保、②関空の経営基盤安定と空港利用コスト低減に資する支援方策充実、③国際線と連動した国内線充実のための適切な措置、という3点を政府・与党に対して要望した。

また、関空エアポートプロモーション活動についても、関空全体構想促進協議会が主体となって、関空会社と緊密に連携しながら、関空・関西のPRを行うことを目的に、今年度は、自治体や経済団体、関空会社の代表からなるミッション団(過去最高の30本)が世界各地へ派遣された。加えて、国内線充実を目的とした国内プロモーション活動についても、北海道、九州の各都市で展開された。今年度は、4月から就航都市や便数が増えた北海道(札幌)と九州(福岡)において、現地旅行代理店を対象とする「ツアー造成セミナー」も初めて開催した。

こうした地元をあげたプロモーション活動や利用促進の取り組み、関空会社のコスト縮減努力などの結果、2006年度予算編成においては、2期施設整備費171億円などが計上され、予算面では2007年供用に必要な準備は整った。2期事業にかかる民間出資については、今年度、企業各社の幅広い協力を得て、目標の100億円を超える約136億円の出資金が調達された。

なお、関空・伊丹・神戸の3空港トータルの最適運用のあり方については、関西3空港懇談会(座長：秋山関経連会長)において、昨年度に引き続き検討を進めた。11月14日の第4回懇談会では、関西3空港の役割分担について再確認するとともに、最近の航空需要の動向も踏まえた関空利用促進活動の強化、国際線の就航を関空に当面限定することでも意見の一致をみた。

②関西の陸海空の総合的な物流戦略の策定と実行

グローバルな活動を展開する企業ニーズに応えるためには、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)に資する円滑かつ効率的な物流ネットワークの構築が重要である。

このため、関西において、スーパー中樞港湾の阪神港(大阪港・神戸港)や24時間運用の関西国際空港の活用を図りつつ、陸海空の総合的な物流機能強化を図る必要がある。

その実現に向けて、関経連の提唱により、産学官が一体となった国際物流戦略チーム(本部長：秋山関経連会長)が、全国に先駆けて6月30日に立ち上げられ、総合的・戦略的な物流施策の推進に取り組んでいる。

具体的には、本部の下に設置された幹事会(座長：黒田勝彦神戸大学教授)において、ユーザーヒアリングをもとに、

コンテナ船の大型化、抜港の動向を見通した港湾機能の充実など拠点整備
国際港湾・空港と連携した道路輸送ネットワークの充実、環境問題等への対応
24時間空港の活用等
内陸デポ設置・空コンテナ輸送の効率化など管理運営の効率化
IT化等による作業・手続きの効率化
大阪湾諸港の一開港化

などを短期対応施策として取り上げ、国の予算要求とも連携した取り組みとフォローアップを行ってきた。また、戦略チームのホームページにメールボックス「国際物流目安箱」が開設され、ユーザーから広く課題や要望の吸い上げも図られている。

こうした関西における主体的な国際物流機能強化に向けた取組みを踏まえ、国際物流戦略チームとして、「広域連携を通じた国際競争力強化に向けた提言」を3月10日の第2回本部会合で取りまとめ、財務大臣、国土交通大臣ほか関係各所へ提言書を提出した。提言では、①一開港化など大阪湾諸港の包括的な

連携による国際競争力強化、②高速道路など国際物流基幹ネットワークの形成、③貨物便ネットワーク拡充など関空を活用した航空物流機能強化の3点の実現を関西の総意として求めている。

特に、24時間空港である関西国際空港の活用については、関経連が中心となり、関係機関の協力の下、国際物流戦略チームの下部組織として、関空国際物流効率化推進協議会(代表幹事団体：関経連)を11月15日に設置し、モデル事業の検討を行った。具体的には、深夜貨物便の誘致・活用によるリードタイム短縮を図るモデル事業を2006年度中に実施する予定である。今年度は、関空と中国(上海、香港)の航空輸送を想定し、関係者との協議の中でモデル事業にかかる課題の検討を行う一方で、説明会や企業ヒアリングなどを実施し、荷主企業のニーズや具体的な貨物量の把握などに取り組んだ。

関係会合等の開催状況は以下のとおり。

<国際物流戦略チーム>

第1回本部会合

・戦略チームの運営方針等決定 05 .6 .30

第2回本部会合

・政策提言のとりまとめ 06 .3 .10

第1回幹事会

・ユーザーヒアリング 05 .5 .13

第2回幹事会

・短期対応施策フォローアップ 05 .10 .5

第3回幹事会

・短期対応施策フォローアップ 06 .2 .15

<関空国際物流効率化推進協議会>

第1回会合

・モデル事業の進め方について 05 .11 .15

<説明会>

関空深夜貨物便運航による国際物流効率化モデル事業説明会

・荷主企業対象(於：関経連) 06 .1 .31

・フォワーダー企業対象(於：航空貨物運送協会大阪国際部会) 06 .2 .9

5 . 民と地域の知恵を生かした「新しい国づくり」

(1)分権型社会における関西モデルの実現

①「関西広域連合」の実現にむけた活動推進 (関西分権改革推進委員会)

2005年4月、関西の6経済団体(関経連、大商、京商、神商、同友会、関経協)、2府7県3政令市、学識経験者によって関西分権改革推進委員会(座長：井上義國氏)を設置し、府県を越える広域自治組織の具体案として「関西広域連合」設立の可否を探る調査検討を行った。

9月までは、関西における広域課題の現状と問題点について、①防災・危機管理、②観光・文化、③産業政策、④交通基盤整備、⑤地域整備計画、⑥環境の6分野を取り上げ調査検討した。

その後12月まで、広域連合を設立する場合の具体的検討を①特定分野の共同事業型(防災、観光)、②企画立案・利害調整型(国土形成計画、交通基盤整備計画など)、③総合行政型、の複数ケースで行った。

2006年3月に、関西の広域的課題の解決と共同事業に戦略的に取り組む組織として関西広域連合が有力な選択肢であることを大筋で合意した。

<委員会>

「地方制度改革の行方 広域連合制度を中心として」松本英昭(財)自治総合センター理事長、委員会の進め方について 05 .4 .14
 「木曾広域連合について」宮沢宗男木曾広域連合事務局長 05 .6 .24
 分野別作業チームとりまとめについて、総括討議 05 .9 .1 ~ 2
 「広域的課題の分類に関するアンケート調査」の集計結果について、「関西分権改革

推進委員会の今後の進め方(案)」について 05 .10 .13
 関西広域連合のケーススタディ結果報告と意見交換 05 .12 .26
 「関西広域連合」を設置する場合の具体的事項について、当委員会の今後の進め方について 06 .2 .3
 関西分権改革推進委員会報告書(素案)について 06 .3 .10
 関西分権改革推進委員会報告書(案)について 06 .3 .30

<幹事会>

委員会の進め方について 05 .4 .8
 当面の進め方について 05 .4 .26
 分野別作業チームとりまとめについて、委員会・幹事会合同集中討議にむけて 05 .8 .9
 分野別作業チームとりまとめについて、総括討議(委員会と合同) 05 .9 .1 ~ 2
 アンケート調査の結果について、事務の抽出の方法や具体案について、今後の進め方について、今後の手順について 05 .9 .29
 ケーススタディの進捗報告と意見交換 05 .11 .9
 ケーススタディの進捗報告と意見交換 05 .11 .25
 ケーススタディの進捗報告と意見交換 05 .12 .15
 関西広域連合のケーススタディ結果報告と意見交換(委員会と合同) 05 .12 .26
 広域連合設置案(素案)について 06 .1 .26
 関西分権改革推進委員会報告書(素案)について 06 .3 .2
 このほか、正副幹事長会議を5回、分野別作業チームを6分野で計44回開催した。

②道州制、自治体改革などに関する活動

第28次地方制度調査会が道州制についての本格的な審議を行っている状況を踏まえ、8月22日、関西経済6団体(関経連・大商・京

商・神商・同友会)の共催で、地方制度調査会の諸井会長以下主要メンバーと意見交換会を開催した。関西側からは、道州制を導入する場合、国からの大幅な権限・財源移譲や地方の自主性が発揮できるフレキシブルな制度設計の必要性を要望した。

また、基礎自治体としての市町村の役割や合併の推進、広域課題への対応等を考えるため、9月13日、大阪府、大阪府市長会、大阪府町村長会、大商、同友会と共催でシンポジウムを開催した。「これからの自治体について考えよう～地域主権の実現に向けて～」をテーマに経済界・自治体・学識経験者の代表がパネルディスカッションを行った。

(2) 税・財政・社会保障制度改革

① 税・財政の一体的改革に関する調査・提言

わが国経済が、今後とも自律的な回復基調を継続させ、日本および関西経済が新たな成長軌道を描くためには、産業競争力の強化による経済活性化をより一層促進し、雇用の拡大を図るとともに、人々の将来不安を払拭することが重要である。このため、マクロ経済環境の整備に資する経済運営、とりわけ税財政の改革はじめ政府の構造改革を強力に推進することが不可欠である。

そこで、経済財政委員会は、5月20日、「今後の経済財政運営と構造改革に関する提言」を発表し、経済財政諮問会議はじめ関係各省庁に建議した。

本意見書では、諮問会議において審議されていた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太方針2005)」に盛り込まれる改革分野に関する提言となっており、「政府の構造改革」について、政府の役割を抜本的に見直すこと、徹底した歳出削減なくして安易な増税は行わないことを求めている。

具体的には、「官から民へ・国から地方へ」の改革、国・地方の公務員総人件費の削

減・抑制など、「賃金」「ヒト」の両面からの行革の徹底、および年金・医療など社会保障制度の一体的改革を要望した。その上で、「民間活力」「アジア」などをキーワードに経済活性化を実現することによって増収を図ることを主張している。

また9月30日「平成18年度税制改正に望む」を発表し、与党、財務省・総務省など関係各省・自治体などに建議した。本意見書では、足元の景気が本格的になるよう税制面からも支援しつつ、構造改革を一層進展させ、中長期的な成長軌道を確立していくことを求めた。

具体的には、①研究開発・IT投資促進税制の期限延長、②少子化対策税制の拡充、③固定資産税や法人二税(法人住民税・法人事業税)など地方における法人課税の負担軽減などを要望した。

② 社会保障制度(特に医療制度)の抜本改革に関する調査・提言

わが国の少子高齢化は、国際的にも例を見ないほど急速に進行している。社会保障給付費の水準は過去最高を更新しており、国民負担の増大は、将来に対する不安を高める大きな要因になっている。

わが国経済・社会が、「活力」を維持・向上させ、将来にわたって国民生活を安定させるためには、社会保障制度の改革は最も重要な政策課題の一つである。とりわけ、医療分野については、高齢者医療費が引き続き高い伸びを続け、各健康保険の財政悪化が看過できない状況にあることなど、抜本的な制度改革が喫緊の課題となっている。

関経連では、経済財政委員会社会保障部会(部会長：石橋三洋日本生命保険副会長)において従来から社会保障制度に関する検討を続けており、2004年12月には意見書「今後の社会保障制度改革の論議に望む」を取りまとめた。2005年度については、医療制度改革が焦

点になると見込まれたことから、医療制度に関する調査・分析を実施するとともに、(財)関西社会経済研究所に委託し、医療保険制度研究会(主査:小塩隆士・神戸大学大学院経済学研究科教授)を立ち上げた。

2005年10月には厚生労働省から、政府が改革案を検討する上でたたき台となる「医療制度構造改革試案」が示された。関経連ではそれに対応する形で、上記の活動成果として、同月中に意見書「医療制度改革に関する提言」を取りまとめ、関係各所に建議した。

同意見書では、(1)わが国経済・社会の「活力」を維持・向上するためには、将来にわたって持続可能な制度の構築(2)世代間の負担の公平性確保と次世代支援の充実(3)地域の視点に立った医療制度の構築・強化が必要との基本的考え方の下、以下の4点を提言している。

①医療給付費および社会保障給付費全体の総額管理、②高齢者医療制度の再構築、③地域ブロックを単位とした保険者の再編・機能強化、④医療の適正化・効率化。

なお、社会保障部会においては、以上に加えて、少子化対策や医療制度に関する専門家を招き、講演会を開催するなどの活動を実施した。

(3) 企業の国際競争力強化のための環境整備

わが国産業の競争力を維持・強化するためには、企業の自由な経済活動が可能となるよう、時宜にかなった規制改革や、企業法制、競争政策、知的財産戦略の見直しを不断に行うことが不可欠である。当会では、こうした問題意識から、種々の調査・提言・啓蒙活動を行った。

① 規制改革に関する調査・提言

政府の「規制改革・民間開放集中受付月間」(6月)に対応し、30項目にわたる「『規

制改革・民間開放』に関する要望」(資料11頁)をとりまとめ、「規制改革・民間開放推進会議」に対して要望を行った。また、少子高齢化社会を迎え、労働力の確保が喫緊の課題であることから、11月には、6月の要望項目のうち、労働関係項目を集約した「労働関係規制の緩和に関する要望」(資料13頁)をとりまとめ、同会議に対して再要望を行った。

② 企業法制・競争政策に関する調査・提言

会社法改正、独占禁止法改正についての調査研究を行うとともに、M&Aを切り口としたシンポジウム等を開催し、ドラステックに行われる法制度の見直しについての情報提供、意見交換を行った。また、独占禁止法改正に関連して、実務面での影響が大きいことを考慮し、「公正取引委員会規則原案に対する意見」(資料12頁)をとりまとめた。また、情報開示に関して企業に過剰な負担を強いるルールが設けられることのないよう、「株式会社大阪証券取引所『コーポレート・ガバナンス開示制度の導入について(案)』に対するコメント」(資料13頁)をとりまとめた。

③ 知的財産権問題に関する調査・提言

政府による知的財産戦略の推進が加速するなか、講演会等を開催し、政府のめざしている方向性や個別企業の知財戦略についての情報提供、意見交換を行った。

④ CSRの推進

長期的な企業価値向上のためには、技術力や営業力の強化のほか、CSR(企業の社会的責任)を推進し、市場や地域社会からの評価を受けることが不可欠である。

こうした観点から、コーポレート・ガバナンスや障害者雇用に関するシンポジウム、CSRの国際規格化の動きについてのセミナーを開催し、CSRの普及啓蒙活動を行った。

(4) 経済社会の環境変化に対応した 新たな発展

① 地球環境問題への実効ある対応

これまで、京都議定書以降における真に実効性のある新たな枠組みとして、先進国の有する最先端技術をトップランナー方式で途上国に移転・普及することにより、温室効果ガスの排出削減を図るというモデルを提唱してきたが、本構想について、昨年度に引き続き、大阪大学大学院工学研究科の盛岡通教授との「地球温暖化問題研究会」において、理論的・実証的な観点から共同研究を実施した。研究を進めるにあたっては、技術移転に際しての企業としての課題を明らかにするべく、各業界ごとに企業へのヒアリングやアンケート調査を行うとともに、京都議定書を補完する取組として日本、米国、豪州、韓国、中国、インドの6カ国で立ち上げられたアジア太平洋パートナーシップの動向について情報収集を行い、当該モデルとの連携の可能性を探った。

また、地球温暖化問題、循環型社会の形成などの課題を解決し、持続可能な社会、環境先進地域・関西の実現に向け、企業の自主的な取組みを前提として、グリーン商品や適正冷房の推進などに継続して取り組むこととし、委員会活動、ホームページ等を通じた情報提供のほか、関西広域連携協議会(関西協)、自治体、地球環境関西フォーラム等の環境・エネルギー関係機関等と協力・連携して次の活動を実施し、普及・啓発に努めた。

② 「グリーン購入」の推進

環境に与える影響が少ない商品等を優先的に購入・調達する「グリーン購入」の普及のため、次の取り組みを実施した。

「環境を考える府民のつどい」

【おおさか環境賞表彰式】

- ・表彰式〔関西連より1団体6社推薦〕
- ・受賞者代表による活動事例発表

【講演会】

- ・「私と自転車と地球のいい関係」

小山寅哉のろ～なくらぶ(自転車生活応援クラブ)代表 05.6.20

③ 適正冷房の推進

関西協が夏場のオフィス等における適正冷房(28度を下回らない水準)と軽装の着用を呼びかける「エコスタイル・キャンペーン」と連携し、次の取り組みを実施した。

「適正冷房宣言」

関西協の設定するキャンペーン期間を参考に会員企業とともに適正冷房の徹底を実施 05.6.21～9.23

(5) 国の基本問題に関する検討

「基本的な問題を考える会議」の設置

2005年の第43回関西財界セミナーでは、合意事項の中で、「国のかたちを整える」「社会経済のしくみを改める」「地域が自立する」など、日本・関西の新たな発展に向けた目標が設定された。その実現方策を検討するために、当会ははじめ関西経済同友会、京阪神3商工会議所および関西経営者協会の6経済団体首脳による「基本的な問題を考える会議」が設置された。

これに対応して当会では「基本的な問題を考える特別委員会」(秋山会長を委員長に12名の委員で構成)を設置し、今後、日本としてどのような国家・社会をめざすか、それらの実現を阻んでいる課題は何か、問題解決の処方箋とは何か、といった点について議論を重ね、当会としてのポジションペーパーをとりまとめた。

6団体による基本的な問題を考える会議の議論の結果は「論点整理」としてとりまとめ、2006年2月の第44回関西財界セミナー参加者に配布、各分科会においてさらに踏み込んだ、侃々諤々の議論が繰り広げられた。

本会議の設置によって、関西経済界あげて国、地域、企業さらに個人のあり方を真摯に議論する場を提供するとともに、今後の関経連の事業活動にも反映させる契機とすることができた。なお、主な活動実績は以下のとおりである。

<関経連「基本的な問題を考える特別委員会」>

「めざすべき“この国”のかたち」

中西輝政京都大学教授 05 .9 20

「新時代を迎えた日本の対外政策」

中西寛京都大学教授 05 .10 28

関経連ポジションペーパーとりまとめ
05 .11 29

「基本的な問題を考える特別委員会」

メンバー(敬称略・順不同)

秋山会長(委員長)

森下副会長

宇野副会長

井上副会長

奥田副会長

寺田副会長

玉越経済財政委員長

石橋社会保障部会長

和田企業経営委員長

棕本人材開発・中堅企業部会長

村上地方分権委員長

松下国際委員長

<6団体「基本的な問題を考える会議」>

各団体トップへのヒアリング

05 .11 ~ 05 .12

論点整理(案)について 05 .12 .13

「論点整理」とりまとめ 06 .1

6 . 関西サミット誘致

4月13日、京都・大阪・兵庫の3府県、京阪神の3政令市と3商工会議所、および関経連の計10団体代表が集まり、2008年サミット(主要国首脳会議)の開催誘致について協議した。その結果、「2008年関西サミット誘致委員会」(以下、誘致委員会)の立ち上げについて合意するとともに、首脳会合については京都または大阪、関係閣僚会合(外相会議および蔵相会議)については、首脳会合開催地以外の京都、大阪、神戸いずれかの都市で開催されるよう、関西が一丸となって取り組むことを申し合わせた。

5月11日には秋山関経連会長(誘致委員会会長)、3府県知事(同副会長)はじめ誘致委員会の代表が細田官房長官、町村外務大臣、谷垣財務大臣、漆間警察庁長官ほかを訪ね、全国に先駆け、2008年サミットの関西誘致の意向を表明した(資料22頁)。

10月14日開催の第2回誘致委員会では、京阪神三都でそれぞれ検討されてきたサミットの実施案について報告が行われるとともに、関西全体の魅力をアピールする関西開催プランの作成や今後の誘致活動について意見交換した。

12月21日には、秋山会長、3府県知事はじめ誘致委員会の代表が2回目の要望活動を実施。安倍官房長官、麻生外務大臣、谷垣財務大臣ほかを訪ね、要望書(資料22頁)とともに、関西の魅力や三都の施設利用計画を紹介した「三都三昧」と題する関西サミット開催プランを手渡し、三都の連携による地元の熱意を強くアピールした。

なお、6月には関西2府7県と3政令市、経済団体などで構成される「関西広域連携協議会」と関西2府7県知事による「近畿ブロック知事会」がそれぞれ、サミット誘致に関する特別決議と共同提言を採択するなど、関

西を挙げてのサミット誘致の実現と成功に向けての支援が打ち出されている。

2006年秋には、会議場や宿泊施設、警備、交通アクセス等に関して、外務省による開催候補都市の現地調査が予定されている。その上で、2007年春頃に開催地が決定される。

2006年2月末現在、関西以外で、正式にサミット誘致を表明しているのは横浜市(2005年7月に誘致推進協議会を設立)であるが、今後、新たな都市の誘致表明も予想される。関西にとっては、国の動きや他都市の動向も勘案しつつ、首脳会合開催地の一本化に向けた検討を行うこと、三都を中心により一層、サミット誘致機運の醸成を図っていくことなどが課題である。

7 . 関西財界セミナー

2006年2月9日(木)、10日(金)の2日間、関西経済同友会との共催で、京都国際会館にて第44回関西財界セミナーを開催した。メインテーマは、「めざすべきこの国のあり方 国・地域・企業・個人の自立」で、参加者は588名であった。

初日午前には、秋山関経連会長が「経済・社会の変革を先導する関西」と題し、主催者問題提起を行った。この中で、秋山会長は、わが国が直面する課題として、アジア外交の行き詰まり、潜在成長力の低下、人材力・モラルの低下の3つを挙げた。そのうえで、これらの課題を克服し、今後持続的発展を続けていくために、さまざまな国や地域、企業が協調してともに価値創造を行う「多様性を認め合う『価値協創モデル』」を関西から確立していくことを提案した。

引き続き、「日本の課題」と題した基調講演を行った中曽根康弘元内閣総理大臣は、すべての国が自主独立していかなければならない今こそ、21世紀のわが国の骨格をつくる時期であると述べた。また、国家の主体性を回復するために憲法改正が必要であると訴え、改正にあたり道徳教育など家庭や地域の共同体を回復していくことが重要であるとした。

「英国から見た日本への期待」と題し、特別講演を行ったグレアム・フライ駐日英国大使は、この100年ほどの間に日英両国の文化交流があらゆる面で大きな成果を挙げていると強調した。そのうえで、今後さらに両国間の投資促進を訴えたほか、独自の文化、デザインなど創造力・技術力・知識に基づく交流を推進していきたいと述べた。

初日の午後から2日目の午前にかけては、①アジア・世界とともに発展する日本、②持続的発展に向けた構造改革の推進、③分権改革の具体化と地域の自立、④次代の日本を考

えた人材の育成と活用、⑤企業価値の向上と持続的発展に向けたマネジメントを目指して、⑥関西発イノベーションによる産業創造戦略、⑦住み、働き、訪れたい魅力的な地域づくりをテーマとする7つの分科会において、活発な議論が展開された。

2日目の午後は、森下同友会代表幹事を議長に、町村前外務大臣、木村和歌山県知事、劇作家・評論家の山崎正和氏によるパネル討議を行った。

最後に、「自立自尊の国家を目指す」、「地域から日本を変える」、「企業活動の原点に立ち返る」、「志・徳・才を備えた日本人を育てる」の4項目を盛り込み、関西経済界としての行動目標を提示した「合意事項」(資料49頁)を採択した。

「関西財界セミナー賞2006」表彰

昨年から実施している「関西財界セミナー賞」について、関西2府7県の企業・団体から52件の応募があった。主催者や有識者で構成される選考委員会での選考の結果、大賞にセーレン株式会社、特別賞に日本スピンドル製造株式会社を選出し、関西財界セミナー2日目の2月10日に賞の授与式を行った。

今回のセミナーの特色

日本・関西経済が自律的な回復傾向にある中での開催となった今回のセミナーの大きな特色は、近隣諸国をはじめとする外交関係改善、次代を担う人材の育成を含め日本の将来を左右する中長期的な「国の基本的な問題」について、経済人らしい骨太の議論が行われたことである。

また、関西地域・関西企業がそうした問題の解決に向け、どのような行動を起こすことができるかといった点についても積極的な意見交換が行われた。

なお、人材育成に関する分科会を新設し、分科会の数をこれまでの6つから7つに増やしたこと、初めて全ての分科会で女性に議長や意見発表者を務めていただいたこと、労働

組合からも例年以上に積極的な参加を得たことなども今回の特色といえる。

【関西ふるさと懇話会】

前々回の第42回セミナーで設置が決まった「関西ふるさと懇話会」については2004年3月26日の発足以来、中堅企業経営者など29名をメンバーに、おおむね3カ月に1回の割合で懇談会を開催している(幹事：小嶋淳司がんこフードサービス会長、牧野明次岩谷産業社長)。

2005年度は、4月19日(第5回)、8月8日(第6回)、12月19日(第7回)に懇談会を開催したほか、5月2日には「'05食博覧会・大阪」見学会を実施した。

具体的な懇談内容としては、メンバー会社の概要や経営に対する考え方を紹介いただきながら、関西の競争力強化など関西地域の活性化に向けた意見交換を行っている。

8 . 関係機関との連携

(1) 政官界首脳との懇談

北側国土交通大臣との懇談会

4月2日、北側一雄国土交通大臣をはじめ国土交通省幹部11名を招き、大商・同友会との共催で、大阪国際会議場にて懇談会を開催した。関西経済界側は、秋山関経連会長、立石関経連副会長、小池大商副会頭をはじめ約170名が参加した。懇談会では、「関西“国際物流”元気宣言～関西の元気はまずモノの流れから～」をテーマに2時間にわたり意見交換を行い、引き続き懇親会も開催した。

(2) 西日本経済協議会

西日本経済協議会は、当会をはじめ、北陸、中部、中国、四国、九州・山口の6つの経済連合会で構成されている。

2005年度は中部経済連合会が幹事団体となり、幹事会、代表者会議、総会を開催した。

5月26日の代表者会議(於：名古屋市)では、各地域の抱える当面の諸課題について各連合会から代表発言があり、それに続き、産学官連携・観光振興などによる産業競争力強化、社会資本の整備とその活用、めざすべき国と地方のあり方など、西日本地域として連携・協力が必要なテーマについて意見交換を行った。秋山会長からは、上方文化振興、大阪駅北地区まちづくりへの取り組み、関西国際空港を中心とした物流機能の強化、関西広域連合に関する検討をはじめとする関経連の取り組みについて紹介した後、広域物流ネットワーク構築、観光産業振興、地方分権改革などの分野で、西日本経済協議会として協働して取り組んでいくことが重要であると提唱した。

7月14日に開催した第47回総会(於：名古屋

屋市)では、各連合会から約200名が出席し、「地域の創意と活力を生かした『新しい国づくり』 西日本からの提言」を統一テーマに討議を行った。関経連からは、奥田副会長が「西日本地域の観光振興のために」と題して発言した。各連合会の発言を受けて、①柔軟かつ健全な新しい国づくりのための構造改革の断行、②地方分権の徹底による国の新しい枠組みづくり、③国際分業体制の進展と地域の活力を生む産業の振興、④地域の自立を支える社会資本の整備促進、の4項目からなる「西日本経済協議会第47回総会決議」(資料47頁)を採択した。

8月4日には、各連合会の代表者が、細田内閣官房長官、武部幹事長はじめ自民党三役など政府・与党首脳、中川経済産業大臣や中山文部科学大臣など関係省庁に対して、決議の内容を直接要望した。

(3) 各地経済団体・自治体との交流・懇談

①北海道経済連合会

11月24～25日に、大和田北海道経済連合会専務理事ら同連合会幹部5名が来阪し、懇談会を開催した。

具体的には、①バイオビジネスに関する取り組み、②観光PR・空港利用促進など広域観光実現に向けた取り組み、③地方分権ならびに道州制実現への取り組みの3点をテーマとし、関西・北海道両地域の自立・連携に向けた取り組みと課題について意見交換を行った。

また、関西におけるバイオビジネスの実状を紹介するため、彩都見学会を実施し、現地の研究所やベンチャー企業の取り組みに関する話を伺った。

②東北経済連合会

2月24日に、幕田東北経済連合会会長ら東北経済界首脳11名が来阪し、24回目となる東

経連・関経連経済懇談会を開催した。

「地域の自立と連携による新しい日本の創造」を統一テーマに、秋山・幕田両連合会会長からの挨拶の後、①「地域の強みを活かした「産業競争力の強化」、②「地方分権改革・広域連携」の推進、③「国際交流」の推進等の各テーマについて、率直な意見交換を行い、両地域の経済状況や連合会の活動状況に関する理解を深めるとともに、両地域の連携を強化していくことを合意(資料49頁)した。

③太平洋新国土軸構想推進協議会

太平洋新国土軸構想推進協議会は、当会をはじめ中部以西の4経済連合会、4商工会議所連合会、静岡以西の17府県で構成されている。同協議会では、多軸・多極分散型国土の形成と西日本における広域経済圏の構築をめざすうえで重要なプロジェクトとなる太平洋新国土軸構想の早期実現に向けて、調査研究や広報活動、国に対する要望活動などを実施している。

2005年度は、5月9日、10月25日に幹事会(於：大阪市)、5月31日に総会(書面議決)を開催した。また、要望活動として、6月に「太平洋新国土軸構想の実現に向けて」(資料49頁)を取りまとめ、6月14日に、北側国土交通大臣をはじめ同省幹部への要望活動を行った。

また、特別事業として、太平洋新国土軸構想を取り巻く情勢等を把握することにより今後の協議会活動の指針とするため、太平洋新国土軸構想研究会を10月25日(於：大阪市)と12月21～22日(於：北九州市)の2回開催した。

(4) 関西の府県・市・経済団体等

①「関西元気宣言」発信運動

ここ数年、関西経済は薄型テレビなどの家電製品や、中国を中心とする東アジア諸国との好調な交易により、確実に回復してきており、日本の経済を牽引するまでになってきて

いる。しかし、東京など関西以外から見ると、まだまだ関西は「元気がない」と写っているため、「関西は元気あふれる、魅力的な地域である」ことを日本全国に、そして世界に発信していき、関西への積極的な投資や企業誘致を行っていくことを目的として、2005年1月31日に産・学・官・民の29機関の代表が発起人となり、「関西元気宣言」発信運動を発足させた(運動本部長：秋山関経連会長)。

この1年間、関西の元気情報を掲載したリーフレット「元気UP! 関西」の発行(2回/月、7万部/号)や、プロジェクト集「未来 関西元気地図」の発刊、ホームページの開設、「関西元気な地域づくり発表会」や「関西元気フォーラム」の開催などの活動を行ってきた。このような活動を通じて、「関西の元気」が東京などでも認識されるようになってきている。

2月13日には運動本部会合を開催し、この運動が関西の元気や魅力の発信に有意義であることより、関西の元気が十分に認識されるまで、もう1年間運動を継続していくことで合意した。

②大阪府・大阪市・関経連・大商・同友会 首脳懇談会

当会ではかねてから大阪府・大阪市・大商との4者首脳による懇談会を開催し、大阪・関西の再生・発展に向けた課題や取り組みについての意見交換と連携強化を図っている。本年度は9月2日、今回より同友会が加わった5者首脳懇談会として開催した。

会議では、秋山会長の議事進行のもと、大阪・関西の再生・発展に向けた課題や取り組みに関して、意見交換を行い、以下の7つの事項について、5者が今後連携・協力して推進していくことで合意した。

①アジアの交流拠点として魅力と存在感のある大阪づくり、②2007年世界陸上選手権大阪大会、③企業誘致の強化、④平成淀川花火

大会、⑤ミナミの環境改善・活性化、⑥大阪・関西における危機管理機能の整備、⑦関西圏における総合的な物流ネットワーク構築に向けた高速道路の整備。

③ 京都経済界との首脳懇談会

関西経済界の広域連携を一層強化するため、京都経済界との懇談会を初開催した。今回は京都と大阪・関西に共通する重要課題「美しいまちづくりと観光インバウンドの促進」、「けいはんな学研都市と新産業創出」を主なテーマとして忌憚のない意見交換を行った。

その結果、まちづくりに関する共通の課題や、関西国際観光推進センターやけいはんな学研都市などの広域事業については、一層の緊密な連携のもと協力して推進していくこと、また、今後、本会合を定期的で開催していくことについて合意した。

④ 在阪経済団体連絡会議

各団体の専務理事・事務局長で構成する連絡会議を毎月開催し、各団体の重点施策等について情報共有を図るとともに、共同提言の実施など連携方策について意見交換を行った。

(5) 関西広域連携協議会

関西広域連携協議会(関西協)は、産業、歴史、文化などの関西の持つ優れた特性を最大限に活かしながら、様々な分野で広域的な連携を図り、広域化、多様化した地域課題に対応するとともに、関西の総合力と効率性を高め、もって、関西の発展に寄与することを目的として、1999年に経連をはじめとする関西の経済団体と関西2府7県3政令市により設立された。

関西協では、経済団体のトップと自治体の首長が理事に就任しており、毎年6月に理事会を開催している。本年度の理事会は、6月9日に神戸市で開催され、あわせて「人と防

災未来センター」や「神戸医療産業都市構想中核施設」の視察が行われた。理事会では、2004年度の事業報告および2005年度の事業計画や活動方針について審議した。また、『「関西サミット」の誘致を実現する特別決議』、および『「文化庁関西拠点」の設置を実現する特別決議』が採択された。会議終了後には「関西エコオフィス大賞」の表彰式が行われ、福井県民生活協同組合が大賞として表彰された。

関西協では、関西の広域連携課題について5つの部会と1つの研究会で調査検討を行っている。

文化・観光部会には「国内観光振興」「美術館等の入場無料制度検討」などの4つのWGがあり、国内観光の振興として、関西の主要イベント1149件を紹介するホームページの開設や、関西の「うまいもん」を紹介する「関西イベントカレンダー」の発行を行った。文化振興については、「関西元気文化圏」の推進や今年で3年目となる「関西文化の日」を実施し、域内234の美術館・博物館の無料公開期間には約23万人の来館者があった。

一方、国際観光の振興については、ソウル、台北、香港、上海、北京に開設した関西プロモーションオフィスを活用し、現地のマスコミや旅行業者との連携を深め、関西への観光客誘致に努めた。10月には日韓国交正常化40周年を記念し、韓国・ソウルのロッテ百貨店で関西観光展を開催し、約2万人の来場者があった。

また、関西国際観光推進センターや関西国際広報センターとともに海外の旅行社やマスコミなどに継続的に営業活動を行うとともに、関西に招いて実際に現地を見てもらい、関西の魅力の発信に力を注いだ。

情報発信・PR部会は関西国際広報センターと協力して関西情報のポータルサイト「Kansai Window」のコンテンツの充実をはかるとともに、関西広報ビデオ「The Essence

of Japan」(一般編、歴史文化・観光編、ダイジェスト編)を日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語の5カ国版で作成し、関西の魅力の発信を行った。

情報化部会には「電子行政」と「関西情報化グランドデザイン」の2つのWGからなり、国や自治体、ライフライン企業等が発信する災害情報等を一元的に集約し、地上波デジタル放送などのメディアを通じて、住民に迅速かつ正確に伝達するとともに、防災関係者が情報を共有できる体制を強化するため、「関西広域情報共通基盤」(仮称)の構築を推進した。尚、2006年度は兵庫県～広域サーバー～放送局間の接続・伝送実験を実施する予定である。

環境部会には「地球温暖化対策企画」、「環境共生型ライフスタイル検討」などの6つのWGがあり、1999年から続けてきたエコスタイルキャンペーンは、昨年のクールビズの普及により全国的に一気に拡大した。また、「関西エコオフィス宣言」運動を実施し、身近なところからの省エネルギーの取り組みを推進した。

防災部会は、災害時に職場から徒歩で帰宅せざるを得なくなった人々に対する支援ステーションとして、関西域のコンビニや外食産業社など2府5県の約6千店舗において、水道水・トイレ・情報の提供および、「災害時帰宅支援ステーション」ステッカーの掲載に関する「災害時における帰宅困難者の支援に関する協定」を結んだ。

また、災害に対する企業の防災力向上のために、「企業防災シンポジウム」を開催し、「事業継続計画(BCP)」策定の推進を行った。

地域整備研究会には「交通社会資本整備検討」など7つのWGがあり、京都大学の中川研究室の指導で、道路や鉄道、空港などの交通社会資本の整備方法や現状などについて海外との比較を行い、効率的・効果的な社会資本整備の方策などについて研究を行った。ま

た、社会資本整備を相対的に評価する際の有効な手法を見出すために、京都大学の小林研究室の指導で「社会資本整備の相対的な評価手法の研究会」を発足させ、高速道路の整備などに関して具体的な検討を行っている。

(6) 関西社会経済研究所

より精緻な統計調査やデータ分析のほか、さまざまな社会経済問題についてのより深い知見を得るため、関西社会経済研究所と連携した活動を行っている。2005年度は、10月に公表した「医療制度改革に関する提言」(資料8頁)に関して、「医療費給付費の将来見通しに関するシミュレーション分析」および「医療保険制度改革に関するシミュレーション分析」を委託し、意見書の公表にあわせて公表した。

また、シリーズ・シンポジウム「日本社会の変容と活力」や「ビジネス法務シリーズ講演会」の共催等を行った。

9 . 情報受発信力の強化

(1) 講演会・セミナー、見学会、懇談会

サットン ニュージーランド農務・通商交渉担当大臣との懇談会 05 .4 .5
 ケーラー ドイツ大統領との昼食懇談会(神商と共催) 05 .4 .6
 タン ベトナム観光総局長との懇談会 05 .4 .8
 マレーシアにおけるビジネス機会セミナー(マレーシア工業開発庁、マレーシア貿易開発公社、日本アセアンセンター、神商、国際協力銀行、中小企業金融公庫、ジェットロ神戸貿易情報センター、東京三菱銀行、三井住友銀行、UFJ銀行と共催) 05 .4 .20
 日米経済フォーラム(米国総領事館と共催) 05 .4 .22
 黒龍江省旧工業基地振興投資説明・商談会(黒龍江省人民政府、日中経済貿易センター、大商、(財) 日中経済協会関西本部と共催) 05 .4 .26
 ベトナム投資・貿易セミナー(大商、流通科学大学と共催) 05 .5 .13
 スイス・ビジネス・セミナー(スイス総領事館、ジェットロ大阪本部、大商と共催) 05 .5 .18
 北京市広西壮族自治区投資誘致説明・商談会(日中経済貿易センター、大商、(財) 大阪国際経済振興センターと共催) 05 .5 .20
 第20回日英ハイテク産業フォーラム(大阪府、大阪市、大商、大阪大学、ジェットロ大阪本部と共催) 05 .5 .24~25
 スロバキア・ビジネス・セミナー(スロバキア大使館、大商、ジェットロ大阪本部と共催) 05 .5 .25
 2005青島輸出加工区投資セミナー(青島輸

出加工区、大商と共催) 05 .5 .26
 フィリピン投資セミナー(フィリピン貿易産業省、フィリピン特別経済区庁、フィリピン総領事館別館商務部と共催) 05 .6 .7
 サントス フィリピン貿易産業長官との夕食懇談会 05 .6 .7
 講演会「景気過熱下の中国マクロ経済展望」(財) 関西社会経済研究所と共催) 05 .6 .10
 ビジネス法務シリーズ講演会：統一テーマ「近年における立法・法改正と企業経営」(共催：関西社会経済研究所) ①「独占禁止法によるM&A規制について」武田邦宣大阪大学大学院高等司法研究科助教授 05 .7 .11
 ビジネス法務シリーズ講演会：統一テーマ「近年における立法・法改正と企業経営」(共催：関西社会経済研究所) ②会社法とコーポレート・ガバナンス」吉本健一大阪大学大学院高等司法研究科長 05 .7 .15
 ラブレーチエフ在日ロシア通商代表講演会(大商、同友会と共催) 05 .7 .20
 「改正独占禁止法について」竹島一彦公正取引委員会委員長 05 .7 .21
 ビジネス法務シリーズ講演会：統一テーマ「近年における立法・法改正と企業経営」(共催：関西社会経済研究所) ③「個人情報保護法と雇用管理上の留意点」水島郁子大阪大学大学院法学研究科助教授 05 .7 .25
 陳東琪 中国国家発展和改革委員会マクロ経済研究院副院長との懇談会 05 .7 .25
 日米経済フォーラム(米国総領事館と共催) 05 .7 .28
 邵琪偉 中国国家観光局局長との昼食懇談会(大阪府、大阪市、京都市、神戸市、大商と共催) 05 .7 .29
 ビジネス法務シリーズ講演会：統一テーマ「近年における立法・法改正と企業経営」(共催：関西社会経済研究所) ④「敵対的M&Aに関する最近の立法・法改正」森信静

治弁護士・大阪大学大学院法学研究科招へい教授	05 . 8 24	共催)	05 . 9 . 16
ビジネス法務シリーズ講演会：統一テーマ「近年における立法・法改正と企業経営」(共催：関西社会経済研究所)⑤		大阪・上海経済交流サミット(上海市人民政府、上海市人民对外友好協会、大阪府、大阪市、大商と共催)	05 . 9 20
「戦後60年、正念場を迎えた雇用・労働分野の規制改革」小嶋典明大阪大学大学院高等司法研究科教授・法学研究科附属法政実務連携センター長	05 . 8 31	陳良宇 上海市書記歓迎夕食会(大阪府、大阪市、大商、同友会と共催)	05 . 9 20
インドネシア投資セミナー(ジェットロ、インドネシア共和国大使館、インドネシア共和国総領事館、大商と共催)	05 . 9 . 2	対英投資セミナー(英国総領事館、大商、ジェットロと共催)	05 . 10 . 4
クリステンセン米国ハーバード大学ビジネス・スクール教授特別講演会(財関西生産性本部と共催)	05 . 9 . 3	オーストリア投資セミナー(オーストリア経済振興会社、大商と共催)	05 . 10 . 5
「企業の社会的責任とコンプライアンスシンポジウム」末永敏和大阪大学大学院法学研究科教授、白川欽也内閣府国民生活局企画課長、松川雅典弁護士法人淀屋橋・山上合同法律事務所弁護士、松本学あずさ監査法人経営企画室長	05 . 9 . 6	アジア開発銀行との昼食懇談会	05 . 10 . 7
一般講演会「政治の底流をよむ」岡崎守恭日本経済新聞社大阪本社編集局長	05 . 9 . 7	アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行、大商と共催)	05 . 10 . 7
藪中外務審議官講演会(外務省、大商、同友会と共催)	05 . 9 . 9	ペ・ジョンシン韓国文化観光部次官との昼食懇談会	05 . 10 . 8
シリーズ・シンポジウム：統一テーマ「日本社会の変容と活力」(共催：関西社会経済研究所)①		「敵対的M & Aセミナー」高田明野村證券株式会社I Bコンサルティング部長、多田克行経済産業省経済産業政策局産業組織課係長、池田裕彦弁護士法人大江橋法律事務所弁護士、久保田浩文あずさ監査法人業務開発部長公認会計士	05 . 10 . 18
「21世紀半ばへの活力ある日本構想」吉田和男京都大学大学院経済学研究科教授、柿本寿明日本総合研究所シニアフェロー、河田聡大阪大学大学院工学研究科教授、中村伊知哉スタンフォード日本センター研究部門所長、本間正明大阪大学大学院経済学研究科教授・関西社会経済研究所所長	05 . 9 . 15	ハンガリー・ビジネス・セミナー(ハンガリー共和国大使館、ハンガリー投資・貿易開発庁、ジェットロ、大商と共催)	05 . 10 28
ポーランド投資セミナー(在大阪ポーランド共和国名誉総領事館、大商と共催)	05 . 9 . 15	「防災基本計画の改定と事業継続計画(BCP)について」丸谷浩明京都大学経済研究所先端政策分析研究センター教授(元内閣府政策統括官(防災担当)付企画官)	05 . 11 . 1
サンクトペテルブルグ投資セミナー(ロシア連邦大使館、大商、ジェットロ大阪本部と		シリーズ・シンポジウム：統一テーマ「日本社会の変容と活力」(共催：関西社会経済研究所)②	
		「個」の変容と社会の活力」大竹文雄大阪大学社会経済研究所教授、橘木俊詔京都大学大学院経済学研究科教授、本田由紀東京大学大学院情報学環助教授、木島英治JOBカフェOSAKAチーフコーディネーター	05 . 11 . 8
		ブッシュ米国大統領演説会	05 . 11 . 16
		フランス経済投資セミナー(パリ・イル・ド・フランス・キャピタルエコノミック、	

大商と共催) 05.12.1
 「近畿地方の社会資本整備について～大阪湾ベイエリアを中心として～」藤本貴也国土交通省近畿地方整備局長、「近畿の道路ネットワークについて」藤森祥弘国土交通省近畿地方整備局道路部長 05.12.6
 在日ドイツ商工会議所とのジョイントミーティング(在日ドイツ商工会議所、近畿経済産業局、大商、京商と共催) 05.12.6
 米州開発銀行セミナー(大商、国際協力銀行、米州開発銀行駐日事務所と共催) 05.12.14
 「原油価格高騰の影響等に関する懇談会」 05.12.19
 山東省済南市投資説明会 05.12.19
 「国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し」(財)日本エネルギー経済研究所と共催「2006年の国際石油情勢と原油価格展望」小山堅(財)日本エネルギー経済研究所総合戦略ユニット研究理事、「短期エネルギー需給見通し」末広茂(財)日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット計量分析・需給予測グループ主任研究員 05.12.20
 「競争政策の動向」竹島一彦公正取引委員会委員長 06.1.17
 講演会「これからの分権改革」麻生渡福岡県知事(同友会地域主権推進委員会と共催) 06.1.23
 シーファー駐日米国大使との懇談会(大商、同友会、関経協と共催) 06.2.8
 大連保稅区物流説明会・商談会(大連市人民政府、大連市保稅区管理委員会、大商、日中経済貿易センターと共催) 06.2.15
 「広域連携と大都市の役割」矢田立郎神戸市長 06.2.22
 「交通社会資本整備と地域の活力」～道路・鉄道・空港は無駄な公共事業か～中川大京都大学大学院工学研究科助教授 06.3.3
 ルーマニア投資セミナー(駐日ルーマニア大使館、大商、国際協力銀行と共催)

06.3.6
 最新インド投資セミナー(ジェトロ大阪本部、大商と共催) 06.3.7
 一般講演会「大阪市・集中改革プランの概要について」關淳一大阪市長 06.3.9
 ベトナム経済講演会(関西日越協会、大商、ジェトロ大阪本部と共催) 06.3.24
 国際経済フォーラム(米国総領事館と共催) 06.3.31

(2) 経済資料

① 産業・科学技術委員会報告書

次世代産業創出のためのクラスター形成をめざして

産業・科学技術委員会では、IT、バイオ、ナノテク、次世代ロボットなどの技術融合分野に関する可能性を探るとともに、次世代産業創出のための課題や産業・科学技術政策のあり方を検討するため、下部組織として「次世代産業研究会」を設置し議論を重ねた。

本報告書では、日本総合研究所に委託した調査結果を中心に、研究会での議論を踏まえて、2006年度から始まる第3期科学技術基本計画への要望を5点、関西が自ら取り組むべき課題を4点、提言した。提言内容は次のとおり。

産業・科学技術政策、第3期基本計画への要望として、①国民生活と研究を推進する科学技術分野との関わりを明確にすること、②研究開発投資額などインプット側の目標だけでなく、アウトプット側の成果目標、政策課題の解決にどのように寄与するかといったアウトカムに関する目標を掲げること、③関係府省共同プロジェクトの立ち上げなど産業競争力強化のための実効ある政策連携、④関西圏における次世代ロボット産業クラスター形成の推進、⑤けいはんな学研都市の国際研究開発拠点としての位置づけ、を提言した。

また、関西が自ら産学官一体となって取り

組むべき課題として、①広域的・総合的な戦略の策定、②多重的なクラスターの形成、③国に頼るだけでなく地元自治体と民間が適切な役割分担の下で事業化の支援をすること、④北梅田ナレッジキャピタルへの期待、を挙げた。

②美しい・たおやかな大阪まちづくり研究会 報告書

大阪都心部では、不法駐車やあふれる看板など景観面での諸問題が、都心居住や集客観光の推進を滞らせる原因になっている。このままでは国内外の都市間競争に大きく立ち遅れることが懸念され、早急な改善が望まれる。

本報告書は、都市再生委員会の下部組織である「美しい・たおやかな大阪まちづくり研究会」の調査研究活動を取りまとめたものである。研究会が実施したアンケート調査やフィールド調査の結果をもとに、10の提言を発表した。

提言は次のとおり。①大阪ではエリアごとの特性を踏まえた美しさ向上策を実施しよう、②そのためにまちづくりや街の維持管理・運営をエリア単位のタウンマネジメントへと再編していこう、③地元組織をタウンマネジメント団体として認定する制度を設け、委託可能な維持管理や運営は認定団体に委託しよう、④タウンマネジメント団体の横の連携を図るプラットフォームを設置し、景観向上活動の相乗効果を高めよう、⑤大阪の「顔」となる大型ターミナル周辺の美しさ向上を目指そう、⑥道路・公園などの計画・整備は、完成後のタウンマネジメントを含めて検討・推進しよう、⑦事業主はその活動の中で、大阪の美しさの阻害要因となっているものを見直し、美しさに貢献するよう改善していこう、⑧大阪の美しさ向上に資する業務改善を行った事業主を認定・表彰する制度を整備しよう、⑨公園・河川・歩道上の美しくない看板・施設類は見直してほしい、⑩市民への景観

向上PRと、子供を中心に景観教育に取り組んでほしい。

③企業経営委員会知的財産部会報告書

知財先進企業の「三位一体」経営に学ぶ

グローバル経済の一層の進展に伴い、企業にとっては、技術開発力・製品開発力の高度化・スピードアップ、ブランド戦略の強化等の対応を迫られている。また、政府においても、「知的財産立国」を標榜し、知財戦略の重要性を強く意識した政策立案を進めている。

こうしたことを背景として、企業経営委員会知的財産部会では、企業(製造業)の知的財産戦略について、関西企業の担当役員・部門長からのヒアリングの結果をもとに「知財先進企業の「三位一体」経営に学ぶ」と題する報告書を取りまとめた。

本報告書は、関西の知的財産先進企業の知的財産戦略を調査研究した成果であり、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の3つを「三位一体」とする各社の知財経営から、5つの示唆を得たものである。5つの示唆とは、①経営トップ自ら知財重視の姿勢を全社員に示すこと、②経営センスのある知財人材の育成を、③社内のヨコ連携による情報共有が重要、④優れた知的財産の創造は経営者と従業員の信頼関係の構築から、⑤企業IR戦略としての知的財産情報開示のあり方を考えること、である。

また、注視すべき今後の政策課題として、①知的財産権制度の国際調和推進、②改正特許法35条(職務発明規定)をめぐる問題を挙げている。

④再生医療に係わる研究成果の早期実用化を目指して

再生医療は、高齢化が進む中で将来の画期的医療になる可能性を秘めている。また、歴史的にも医療関連産業が集積している関西地区の新たな得意領域として期待される。しか

しながら、積極的に進められる臨床研究の成果が適切に評価され、これを支える企業が参入し、新たな市場形成に至るには、いまだ多くの環境整備が必要になっている。

本報告書は、産業・科学技術委員会の下部組織である「再生医療における品質保証等に関する研究会」の検討を踏まえ、2月に関西地区で臨床への応用研究が進む再生医療について研究成果の早期実用化に向けた提言を取りまとめたものである。

提言では、従来の医薬品とも医療機器とも異なる細胞製品の持つ有用性とその安全性、品質保証に関する指針・ガイドラインの整備を求めるとともに、医師主導治験をモデルとした再生医療の臨床研究を推進すべきことなどを要望している。加えて、行政と研究機関や学会がお互いの相互理解を深めながらコミュニケーションを充実するよう求めている。

⑤ I T S 米国調査団報告書

本報告書は、関西 I T S 推進協議会(K I P A)と共同で、11月2日から11日に派遣した「 I T S 米国調査団」が、サンフランシスコで開催された第12回 I T S 世界会議(サンフランシスコ2005)における K I P A の論文発表や、主要セッション・展示概要を取りまとめ、2月に公表したものである。

(3) 定期刊行物

① 機関誌「経済人」

特集「関経連NOW」では、当会の事業活動に関連したテーマを取り上げ、その解説と会員・有識者へのインタビューなどを掲載、第2特集「クローズアップ」「キーパーソン登場」では、進行中のプロジェクトや話題の人物を紹介した。そのほか、経営者へのトップインタビューである「談論風発」、月間の活動を振り返る「NEWS FILE」や理事会・委員会・講演会などの講演録をまとめ

た「講演懇談要旨」などを掲載した。また、会員代表者による随筆「ちょっとひといき」や関西圏内の美術館・博物館を紹介する「美術・博物の窓」、在関西総領事館をはじめ関西にある外国機関おすすめの各国料理店・物産店を紹介した「味自慢 おくに自慢」を連載し、毎月1日に発行した。なお、より読みやすい紙面づくりをめざし、2005年4月に紙面のリニューアルを実施した。

各号の特集テーマは次のとおり。

- 4月 第43回関西財界セミナー
- 5月 国際物流拠点・関西の機能強化をめざす
- 6月 “関西ブランド”で観光振興!
- 7月 どうする? 大阪の美しいまちづくり
- 8月 インテリジェントアレー、新たなステージへ
- 9月 動き出す 次世代ロボット産業拠点形成
- 10月 ようこそ! 大阪シアターパークへ
- 11月 始動 北梅田ナレッジ・キャピタル
- 12月 アジア新時代

連携強化に向けた関西の動き

2006年

- 1月 提言 医療制度改革にのぞむ
- 2月 “真の価値”創造拠点
けいはんなオープンラボ
- 3月 2008年サミットを「関西」で

② 会報「関経連速報」

委員会活動、各種会合などの関経連の動き、意見書、経済資料、会長所感、機関誌の案内、会員異動、会合予定などを掲載、毎週金曜日にFAX送信し、情報を提供した。

③ 英文関西経済資料「An Introduction to the Kansai Economy」

関西のプロモーション活動の一環として、関西経済の現状を示すデータやプロジェクト動向、関西の歴史等を概説した英文経済資料を12月に発行した。

④会員名簿

10月に発行した。

(4)報道機関を通じた関西・全国への広報活動

①定例記者会見

月1回正副会長による定例会見を開催し、景況感や事業活動に関するトピックスを発表するとともに、質疑を通じて時事的な話題等に関して正副会長から所感を述べた。

②記者発表・取材対応

事業内容に関し随時記者発表を行うとともに、取材や寄稿を通じて情報発信を行った。

③記者クラブとの懇談会

8月1日に、大阪経済記者クラブとのパーティを開催するなど、当会幹部とマスコミ関係者の懇談を実施した。

(5)インターネットを利用した広報活動

①関経連ホームページ

会長所感、意見書・要望書など、随時コンテンツの更新を行ったほか、各種イベントや会合のPR等にもホームページを積極的に活用した。また、英語でも当会の活動および関西経済の現状について紹介し、国内外に情報発信を行った。2月には、より一層、掲載情報を充実させるため、リニューアルを実施した。

②メールマガジンの配信

ホームページの更新情報を簡単な解説つきで紹介するメールマガジンを随時配信した。

10 . 会員異動

当会の会員異動状況は次のとおりである。

	2005年4月1日	入 会	退 会	2006年3月31日
法人会員	589	15	14	590
団体会員	100	0	2	98
個人会員	40	6	1	45
特別会員	36	26	15	47
合 計	765	47	32	780